

Ⅲ 資料編

資料1 業務実績評価方法について

各分野のプログラム毎に「必要性」「有効性」「効率性」の観点から、表1のような評価指標を定め、プロジェクト実施期間中～終了時にデータを収集した。とりわけ有効性については、主として直接裨益者（例えば催し事業における観客、研修事業の研修生、助成事業では被助成機関、フェローシップのフェロー受給者等）を対象としてアンケート等によるデータ収集を行った。これらのデータを基礎とし、各観点の結果を総合的に踏まえて、表2の5段階でプログラムの自己評価を行った。

なお、自己評価については、その妥当性を客観的に検証すべく、プログラムごとに外部専門家による専門評価を行い、さらに国際交流基金有識者評価委員会に諮った。

表1 評価指標例

必要性	国・地域別中長期方針
	国別方針
	・事務所、在外公館の要請
	・外交上重要な周年事業
	・外部専門家からなる審査委員会の審査結果
有効性	・観客満足度
	・研修生、フェローシップ受給者等の満足度
	・被助成機関による基金助成プログラムに対する満足度
	・入場者数、会議等参加者数、アクセス件数(ウェブ)
	・被派遣者に対する第三者(受入機関等)の評価
	・第三者による(定性的な)プロジェクトの事後評価
	・メディア報道件数
	・成果物刊行数
効率性	・観客一人当りの基金支出額
	・研修生一人当りの基金支出額
	・助成事業の総事業費に占める基金助成金
	・プログラム運営経費の節減割合

表2 5段階評定基準

S 「極めて 良好」	中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調である。 中期計画で示された定量指標が大幅に達成され、また、それ以外の評価項目でも特記すべき事項があり、総体として十分以上の業績をあげていると判断される場合。成果を対外的に積極的にアピールするにたる業績をあげている。
A 「良好」	中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。 中期計画で示された定量指標が達成され、それ以外の指標についても総体としてプラス面が多い場合。改善の必要がない、もしくは軽微な改善が求められる。
B 「概ね良 好」	中期計画の実施状況が当該事業年度において概ね順調である。 中期計画で示された定量指標は達成されていなくても合理的な理由が存在し、かつ、それ以外の評価項目でプラス面が多い場合。いくつかの改善を行うことが望ましい。
C 「可」	中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。 中期計画で示された定量指標は達成されていないが、それ以外の評価項目でプラス面もある場合。相当規模の改善を行うことが望ましい。
D 「不可」	中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。 中期計画で示された定量指標が達成されていない場合、または定量指標は達成されているが、それ以外の項目でマイナス面が多く、プログラム総体として評価できない場合。抜本的な改善、もしくは中止すべき。

(平成 16 年度評価との主要な変更点)

1. 評価項目を以下のとおり変更した。
 - (1) 「国際交流情報の収集・提供等の拡充、事業の積極的広報」を「事業の積極的広報」に変更し、広報と情報収集・提供の区別を明確化した。
 - (2) 附属施設の稼働率・運営状況を評価するために、「施設・設備の運営状況」という項目を新たに加えた。
2. 評価指標を以下のとおり整理した。
 - (1) 広報に関する評価指標を整理し、「プレスリリース数の増加、ウェブ掲載情報量の増加、広報媒体の整備、事業の成果の客観的把握による効果的な広報の実施の状況等」とした。
 - (2) 日本語教育に関する評価指標に、「日本語教育の体系化・教育モデルの策定に向けた取組み状況」を加えた。
 - (3) 日本語教師研修、専門日本語研修事業に関し、「プログラム又は個人毎の目標値の設定及びその目標値に照らした成果の状況」という評価指標を新たに加えた。

資料2 専門評価について

●専門評価者リスト

分野	氏名	肩書き
	三谷 誠一	三谷アソシエーツ代表
	前田 耕作	アフガニスタン文化研究所所長
	牧田 東一	桜美林大学助教授
	福永 治	国立新美術館設立準備室学芸総主幹
	近藤 幸夫	慶應義塾大学助教授
	茂手木 潔子	上越教育大学教授
	石井 達朗	慶應義塾大学教授
	栩木 章	東京国立近代美術館フィルムセンター 主任研究官
	小出 いずみ	渋沢財団実業史研究情報センター長
日本語教育	尾崎 明人	名古屋外国語大学教授
	石井 恵理子	東京女子大学教授
	吉岡 英幸	早稲田大学教授
	秋元 美晴	恵泉女学園大学教授
	荒川 洋平	東京外国語大学助教授
	シュテファン・カイザー	筑波大学留学生センター所長／教授
	関西国際センター研修事業評価委員会 西原 純子	(財) 京都日本語教育センター専務理事
	岡本 仁宏	関西学院大学教授
浜田 麻里	京都教育大学助教授	
松井 嘉和	大阪国際大学教授	
日本研究・知的交流	鈴木 佑司	法政大学教授
	白幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
	白石 昌也	早稲田大学教授
	村田 晃嗣	同志社大学助教授
	青井 千由紀	青山学院大学助教授
	横田 雅弘	一橋大学教授
	竹田 いさみ	獨協大学教授
	竹中 千春	明治学院大学教授
	荒山 裕行	名古屋大学教授
	加藤 博	一橋大学教授
	高橋 進	東京大学教授
情報収集・提供	丸山 勇	東京財団プログラム・アドミニストレーター
	清本 修身	立命館大学教授
その他	内藤 衛亮	東洋大学教授

●専門評価者選定基準

- 1 専門評価者への委嘱対象とする当該事業分野において、創作・教育・研究・批評等の専門的な知見もしくは同等の実務経験を有し、当該事業分野の最新動向や人脈等に広く精通した専門家であること。
- 2 同一人物への依頼は、最大限連続3年までとする。（依頼対象事業が異なっても、連続4年以上の依頼は不可）
- 3 依頼対象事業について、依頼対象年度において共催者、助成受給者であった専門家、及び事業の採否決定時に行う事前評価に関与した専門家への依頼は不可とする。

（具体例）

①共催者：

共催団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者。

②助成受給者：

フェローシップ等、国際交流基金より直接助成を受給したもの。また、助成団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者。

③事前評価に関与した専門家：

事前評価に関わる選定委員、審査委員、コンサルタントなど。

- 4 年齢、国籍は問わない。ただしコメントシートを日本語で記述する能力を有すること。

資料3 有識者評価委員会委員名簿

評価に関する有識者委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

浅海 保	読売新聞 編集局総務
岩男 壽美子	慶應義塾大学 名誉教授
片山 正夫	セゾン文化財団 常務理事
佐久間勝彦	聖心女子大学 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学 教授
高階 秀爾	大原美術館 館長 (委員長)
埜 章次	東京電力 顧問
御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター 教授

(肩書きは平成18年6月7日第1回有識者評価委員会開催時のもの)

資料4 平成17年度外部評価書

平成17年6月7日

独立行政法人国際交流基金 平成17年度外部評価書

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会

本委員会は国際交流基金の事業とそれに関連する業務について、国際交流基金からの説明を受け、その要請に応じ、国際交流基金の活動の評価を行い、同時に第三者の見地から業務改善のための方策について助言を行いました。

事業の評価については、国際交流基金から提出された平成17年度の業務に関する業績報告（案）に記載された自己評価をもとに、第三者の立場から行いました。

当委員会としては、国際交流基金の「中期計画」に定められた各項目の実施状況を別添のとおり評価しますが、同時に国際交流基金のあり方やその活動の評価については、下記のような意見があったことを特に記しておきたいと思います。

記

1. 依然として厳しい対立や紛争を抱える国際社会において、国境を越えた人と人との結びつきを強化することによって相互理解を増進することは、時代の要請といっても過言ではありません。昨今の東アジア情勢等を鑑みるに、日本としても積極的に国際的な対話と協働を推進していくべきだと考えますが、その牽引的役割を担うのが国際交流基金であり、国際交流基金がこうした内外の要請に応えていくためには、日本と世界の未来を見据えたビジョンにもとづき、不断の改革を進めていくことが求められています。このような改革を実現するための手段として評価を戦略的に活用していくことが肝要です。

独立行政法人化された平成15年10月以降、国際交流基金は、機構改革、事業改革、経営改革、人事制度改革、交流の担い手との連携と開かれた国際交流基金に向けた改革、海外拠点機能の強化に積極的に取り組み、平成17年度までの業務実績をみる限り、これらの改革は着実に成果をあげつつあります。国際交流基金は中期計画の目標実現に向けて順調に改革を進めていると評価できます。

事業面では、日中間の国民レベルでの対話と交流を促進するため、新たに21世紀日中交流特別事業を開始し、さらに日中交流センターを設立して市民青少年レベルでの日中交流の拡充を図るなど、最近の日中関係をふまえた機動的な対応が見られます。日本語教育分野では、海外における学習者の増大と学習目的の多様化など新たなニーズの拡大をふまえ、「支援」から「推進」へという基本的な方向性の下、「日本語教育スタンダード」の開発や日本語能力試験事業の拡充・効率化推進など、積極的な取り組みがなされていると評価できます。

2. 昨年の外部評価書でも指摘しましたが、国際交流基金事業は、全世界を対象とし多岐にわたる事業を行っていることから、その評価作業は相当の量に達しており、現場職員の負担となっている点については、状況は変わっておらず、効率的でかつ効果的な評価のしかたについて工夫していく必要があります。評価にあたっては、経費の効率化と事業効果の定量的拡大の検証のみならず、評価結果を事業の改善に活かすなど国際交流基金の特性を活かした事業の質の向上に取り組んでもらいたいと考えます。
3. また、国際交流に従事する政府、政府機関、民間団体との役割分担を明確化しつつ、それぞれの特性を活かして日本全体として国際交流を推進していくためには、国際交流のグランド・デザインを策定する必要があります。グランド・デザインの策定においても、国際交流基金が、30年以上にわたる実績とノウハウをふまえて、積極的にイニシャチブをとることを期待します。

以上

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会委員（五十音順）

浅海	保	読売新聞	編集局次長
岩男	寿美子	武蔵工業大学	教授
片山	正夫	セゾン文化財団	常務理事
佐久間	勝彦	聖心女子大学	教授
曾田	修司	跡見学園女子大学	教授
高階	秀爾	大原美術館	館長（委員長）
埴	章次	東京電力	顧問
御厨	貴	東京大学先端科学技術研究センター	教授

平成 17 年度 項目別業務実績の概要

5段階評価：

- S： 中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調
- A： 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調
- B： 中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調
- C： 中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない
- D： 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要

1 業務運営

項目	評価指標	自己評価	評価の判定根拠
No. 1 一般管理費の削減 （中期計画最終年度までに1割削減）	1：国内事務所借料 20%程度削減 2：海外事務所借料 15%以上削減 3：その他	/	一般管理費については、平成14年度比で9.0%の減（△約430百万円）を達成した。 評価指標 1 ● 17年度は、16年度のアジアセンターの廃止及び「国際交流基金情報センター（J F I C）」の設立に伴う影響により、対14年度比対179百万円（△20%）の削減となった。 評価指標 2 ● ニューヨーク事務所については、17年9月の事務所移転により25%の借料削減を達成する一方で、大幅な為替変動による差損の発生に伴い、14年度と比較して171百万円（△20.5%）の削減となった。 評価指標 3 ● 人件費、備品・消耗品等経費については、節減努力等の結果、17年度実績額は計画を54.4百万円下回るとともに、14年度と比較して約2.7%（81百万円）の削減となった。
No. 2 運営費交付金業務 経費の削減（毎事業 年度1%以上）	1：国内附属機関の管理運営経費減 2 その他	/	業務経費については、17年度は当初計画額（96百万円）を上回る167百万円（△1.7%）の経費削減を達成した。（※参考 H15⇒H16：△137百万円（△1.4%）） 評価指標 1 ● 日本語教育専門員及び専任司書について前年度に引き続く段階的な給与引下げの結果、17年度は約30百万円の減額を実施した。また、日本語国際センターでは研修参加者に対する航空券の現地調達国の拡大や施設管理業務の内容の見直し等により全体として32百万円を削減した。 評価指標 2 ● 事業収入の増額、外部団体との連携促進等の措置により、前年度比105百万円を削減した。
No. 3 事業分野の再編、新 たな事業部門の設 置	1：機構改革の実施状況 2：機構改革による事業の効果的な実施の状況	/	評価指標 1 ● 機構改革の成果を踏まえて、組織運営の効率化を進めるため、決裁規程の改正、海外事務所への権限委譲、総務班設置準備等を行った。 評価指標 2 ● プログラム改革を通じて、多様なニーズへの対応や複合的な事業展開が可能となった。また、地域担当理事主宰の国・地域別戦略検討会議、地域別調整会議等を通じて、国・地域別視点での事業を強化した。さらに、海外事務所への権限委譲を通じて、効果的な海外事務所事業が可能となった。

	3 : 機構改革による業務の効率化の実施状況		<p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機構改革に即した決裁規程の改正により、決裁権限の明確化と下位委譲、並びに決裁合議先の合理化を図り、意思決定の効率化を進めた。
No. 4 職員の計画的配置・研修・人事交流	<p>1 : 職員の計画的配置・研修・人事交流の実施状況</p> <p>2 : 職員の計画的配置・研修・人事交流による業務の効率化の状況</p>		<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業ニーズへの対応やサービス向上のため、機構改革を行い、それに適合した人員を再配置。 ● 74 件（16 年度 70 件）の研修を実施。外国語研修や実務研修など実務能力開発に力を入れたほか、海外大学院研修により CSR の非営利団体に与える影響等に関する研究を行わせ、専門性を向上。 ● 中央省庁・地方自治体・国際交流団体等との間で 31 件（16 年度 26 件）の人事交流を実施。 ● 学生のインターン受入れ（17 年度 25 件。16 年度比 1.3 倍）や、職員を講師として複数の大学に派遣し、国際文化交流に関する講義を実施。 ● 新たな取り組みとして、基金職員 1 名を早期退職の上、（財）交流協会台北事務所へ派遣。また、ベルリン日独センターに職員を派遣（同センター副事務局長兼任） ● 民間の知見と専門性活用の観点から、外部登用を実施。16 年度登用の 3 名に加え、17 年度は文化事業部長に民間企業出身者を登用、また、ソウル事務所所長ポストを公募（民間企業出身者を採用。） <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員の計画的配置による超過勤務時間の減少（前年度比 13.1% 減）、民間出身者登用による民間のノウハウ導入、海外大学院研修による事業評価等の知識習得等、業務効率化につながる施策を実行し、効果も表れつつある。
No. 5 事業目的等の明確化、外部評価の実施	<p>1 : 指標の設定状況</p> <p>2 : 評価データの収集状況</p> <p>3 : 外部評価の実施状況</p>		<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外務省と協議の上、各業務分野において中長期的基本方針を定め、国・地域の実情に沿った戦略と施策を明確化。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基金海外事務所、在外公館等を通じて評価データを全プログラムで収集。慣習の違い、実施形態等からデータ収集が難しい観客アンケート実施については、共催者から報告を得る等の措置をとった。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全事業の自己評価を行なった上で、外部専門家による評価を実施。外部専門家の選定基準を明確化。
No. 6 外交政策を踏まえた事業の実施	<p>1 : 外交上必要性の高い事業への「選択と集中」</p> <p>2 : 在外公館の合理的要望の実施による海外事務所のない国での事業実施に関する配慮</p>		<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外務省と協議の上、各業務分野毎に中長期基本方針を設定。 ● 「外交上の必要性」とは、(1) 上記基本方針、(2) 国別方針、(3) 各年度の周年事業及び在外公館からの要望（「特記事項」）等、外交に直結した事業と規定した上で、外交上必要性の高い事業への選択と集中を行った。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「特記事項」に記載された在外公館要望の事業実施率は 80.1%（16 年度 83.2%）。さらに、16 年 12 月以降に発生したニーズに対応するため、外務省を通じて在外公館より要望を聴取、外交上の必要性、事業費の地域的配分等を考慮した上で、追加案件を採択した。

	<p>3：在外公館による評価</p> <p>4：外交上重要な文化事業の実施</p> <p>5：我が国対外関係への配慮</p>	<p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、5段階で取りまとめた結果、147公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の100%、日本語教育分野では98.5%、日本研究分野では96.6%、知的交流分野では95.6%、周年・大型文化事業への協力で100%という結果を得た。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「日韓友情年 2005」「日・EU市民交流年」「日豪交流年」「日・中米交流年 2005」等の大型文化事業に積極的に対応、在外公館から高い評価コメントを得た。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 我が国対外関係に対する適切な配慮がなされ、外交上問題が発生した事例はとくになし。
<p>№. 7 事業の見直し・改廃・縮小</p>	<p>1：中期計画に明記されている各プログラムの実施</p> <p>2：事業の政策的必要性・費用対効果の見直しの状況</p> <p>3：平成14年度と比べて事業プログラム数10%以上の削減</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期計画で見直し対象とした11プログラムすべてで新たなニーズへ移行、厳選実施、共催への移行、縮小・廃止の措置をとった。 <p>評価指標 2</p> <p>18年度予算編成、事業計画プロセスにおいて、日本研究・知的交流グループについて、以下の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北京日本学研究中心事業について、現地機関の自立化の観点から支援規模を縮小。国際会議出席助成は、助成額が小規模で効果が限定されていることから、縮小。 ● 対日理解の核となる日本研究者を育成し、対話を増進するという観点から、「日本研究フェロシップ」、「日本研究リサーチ・会議」の2プログラムを拡充した。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期計画の目標（プログラム数を14年度比1割削減）は、16年度にすでに達成。17年度における事業プログラム数は92と、14年度の41.3%。 (14年度 223 → 15年度 222 → 16年度 196 → 17年度 92)
<p>№. 8 事業の積極的広報</p>	<p>1：実施体制の整備</p> <p>2：関連業務の拡充の状況</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報センターと図書館の一体化を促進し、開かれた情報センター機能の充実を目指して、JFICライブラリー開設に向けた改装工事を実施。 <p>評価指標 2</p> <p>関連業務の拡充の実施状況は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ホームページを通じた情報提供の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流基金ホームページのアクセス件数：379万件（16年度費2.0倍） ・ 17年度ホームページの年間情報更新回数は20,914回。（16年度比約1.4倍） ・ 日本語版、英語版に加え、新たにスペイン語版、中国語版を開設。 ・ メールマガジン登録者も引き続き増加、和文10,750名（16年度比10.2%増）、英文5,325名（16年度比27.1%増）。

			●予算執行状況のきめ細かい把握や、年度途中における事業の追加募集等に対する柔軟な予算流用などにより支出予算執行の効率化が進められた結果、翌年度繰越分を除く純粋不用額は 33 百万円となった（16 年度比△277 百万円）。
No. 11 短期借入金の限度額		実績なし	
No. 12 重要な財産の処分		実績なし	
No. 13 剰余金の使途		実績なし	
No. 14 人事管理のための 取組み	1：人事評価制度改革の実施状況 2：人員配置、能力開発、意識開発 等組織活性化等のための取組み		<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●能力評価と実績評価（目標管理）の二つの評価手法に基づく人事評価制度の運用を本格的に開始。能力評価については、昇給・昇格・人事異動の重要な基礎データとして活用する一方、管理職については賞与への反映を開始させるなど、段階的に評価結果の処遇への反映を図っている。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部有識者による人事制度改革諮問委員会より、17 年 8 月に提言を得た。これを踏まえ、10 月に人事制度改革推進室を設置し、提言をもとに人事制度改革の具体化に着手した。 ●海外事務所長ポストや在外公館出向ポストの内部公募や、外国人の職員採用等を通じて組織の活性化を図っている。
No. 15-1 施設・設備の改修	1：検討状況、実施状況		<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本語国際センター及び関西国際センターの保守・管理については建物管理委託会社等から定期的に報告を受けて、これに基づく「建物運営更新計画」を作成し計画的な施設管理を実施。
No. 15-2 施設・設備の運営	1：運営状況		<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研修事業の効率化と受入れ人数の増加を両立させることにより、宿泊施設稼働率の増加を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語国際センター：57.8%（16 年度）⇒63.4%（17 年度） ・関西国際センター：50.4%（16 年度）⇒54.8%（17 年度）

2 文化芸術

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
No. 16 基本方針	1：外交上の必要性の高い事業への対応 2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況	A	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術交流の中長期基本方針を、外務省とも協議の上、設定。「外交上の必要性」とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業、と規定した上で選択と集中により17年度事業計画を策定。 ● 日EU市民交流年を機に、市民レベルでの多様な交流を促進するため、現代美術を紹介する「日本の知覚」展、伝統文化を紹介する「YOKAI-日本のお化け図鑑」展と「日本の磁器」展、伝統芸能を紹介する「中村雁治郎レクデモ」をはじめとして和太鼓、能、狂言、文楽、邦楽公演などを実施。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企画立案・採否決定過程 企画立案・採否決定過程では、「必要性」を中心として事前評価を行い、厳正に事業を選定し、効果的かつ効率的に事業を実施すべく考慮。また、主催事業の企画においては、ほぼ全ての事業において共催団体を立てることで経費の効率化を図っている。事後評価では、「有効性」「効率性」を中心に、外部評価を含めて評価を実施。 ● 他団体との連携による効果的・効率的実施 「第2回横浜トリエンナーレ」は、横浜市、NHK、朝日新聞社と共催で事業を実施。マスコミとの共催により効果的な広報を行うとともに、横浜市との共催で経費負担や会場提供を受け、経費節減と事業効果の拡大を図った。また、「アジアのキュビズム展」を、東京国立近代美術館、シンガポール国立美術館、韓国国立現代美術館と共催し、日本とアジアの美術館が対等な立場で企画から実施まで関与し、経費と業務を分担することにより、経費節減と事業効果の拡大を図った。 ● 文化芸術関連情報の収集・発信による効果的・効率的実施 舞台芸術専門ウェブサイト「Performing Arts Network Japan」を運営。年間利用者数は約29万人で、毎日平均800人が訪問。利用者アンケートでも約93%が「舞台芸術の国際交流に貢献している」と回答するなど、利用者満足度は極めて高い。また、日本ペンクラブと共同で、1945年以降外国語に翻訳された日本文学作品のデータベースを作成し、ホームページ上で公開した。

<p>№. 17 人物交流、市民青少年交流、文化協力（諸施策）</p>	<p>1：人物交流事業の実施状況</p> <p>2：文化芸術分野における国際協力事業の実施状況</p> <p>3：市民・青少年交流事業の実施状況</p> <p>4：被派遣者・招聘者等の事業対象もしくは観客、研修参加者等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>5：内外メディア、論壇等での報道件数</p> <p>6：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>7：中長期的な効果が現れた具体的なエピソード</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術分野での日本理解や国際的な対話を促進する目的で、文化人、芸術家等の人物交流事業を実施した。また、現代日本の生活文化を総合的に紹介するため、海外において日本文化に関する講演、講習、指導、ワークショップ等を幅広く実施した。 ● 各国を代表する一流文化人25人を招聘し、日本理解を促進し実りある交流を実現した。また海外の文化人、芸術家8名に研鑽、創作等のために、訪日フェロシップを供与した。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開発途上国の文化諸分野の人材育成や有形・無形の文化遺産保存・修復等の分野の国際協力を目的に、専門家の派遣、研修、セミナーやワークショップ等の企画・実施・支援を行った。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民及び将来を担う青少年レベルの相互理解を深め、国際交流の担い手を拡充するため、市民・青少年の交流を推進した。市民青少年活動の指導者交流、市民青少年自身の交流、日本国内における異文化理解促進を三つの柱とし、内外のネットワーク構築に努めた。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上記ほぼすべての事業において、被派遣者、被招聘者に対してアンケート・ヒアリング等を実施し、90%以上の回答者から有意義との評価を得た。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化人派遣（主催）で1件あたり平均8.6件、市民青少年交流（主催）で平均6.3件の報道がなされた。開高健記念アジア作家招聘は14件、アジア漫画展は110件など多くのメディアに報道され、国内での国際交流への関心増大に貢献した。とくに、アジア漫画展は、参加した漫画家4名に対してNHK-B Sニュース「きょうの世界」がインタビューして4日間にわたり放映し、大きな反響をよんだ。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門評価者による評価結果は、全11プログラム中、1件が「S：極めて良好」、10件が「A：良好」。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化財保存：イスタリフ焼陶工訪日研修（アフガニスタン） 14年度から調査・準備を進め、戦乱からの復興途上にあるアフガニスタンの陶工、文化省担当官と現地協力団体NGO職員を12日間日本に招へいし、日本の陶芸文化・技術の視察や研修、日本の陶工、陶芸家や行政関係者等との交流・協力の機会を提供。本事業はTV取材を受けるなど高い関心を集め、参加者からも高い評価を得た。復興地域に対する文化支援モデルとなることが期待される。
---	---	----------	--

<p>No. 18 文化芸術交流（諸施策）</p>	<p>1：造形芸術交流事業の実施状況</p> <p>2：舞台芸術交流事業の実施状況</p> <p>3：映像出版事業の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外主催展として、「日本の知覚」展（オーストリア・スペイン、44,443名入場）を含め、10カ国12都市で6件実施し、計160,298名が入場した。 ● 「光と影：影の夢」展（フランス、71,000名入場）など日本の造形美術を紹介する海外展を助成。 ● 巡回展として、24の展示セットを96カ国に巡回し153件の展覧会を開催、282,115人以上の入場者があった。 ● 第51回ヴェネチア・ビエンナーレ、第12回バングラデシュ・ビエンナーレの国際展に参加した。ヴェネチア・ビエンナーレは、日本国内のみで報道が50件、入場者も129,602名と高い評価を得た。 ● 第2回横浜トリエンナーレを開催した。総入場者数189,568名と、現代美術を対象とする2005年の展覧会では国内最高の入場者数を記録、国内外の報道件数も1,089件と注目を集めた。収支面でも、入場料2.1億円、カタログ等売上2千万円、協賛金5.6千万円の収入があり、これ以外に、企業から数千万円相当の作品用資材の現物供与を得るなど、経費効率の向上面で高い成果があった。 ● 情報交流事業として、「アジア次世代キュレーター会議」を東京で開催した。また、2006年の日豪交流年の開催に向け、オーストラリアのキュレーター等美術関係者をグループで招へいした。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外公演主催事業として、和太鼓奏者の林英哲氏の豪州巡回公演（テレビ、新聞等多数のメディアで報道、入場者30,452名）、文楽巡回公演（スペイン・ハンガリー、8,140名入場）を含め、全世界46カ国84都市で29件の事業を実施し、計106,521名の入場者があった。 ● 海外公演152件の経費を助成したほか、米国向けのパフォーミング・アーツ・ジャパン事業で10件の事業を支援した。さらに、舞台芸術紹介日欧共同事業の募集を開始した。 ● 国内公演主催事業として、重点地域の中東地域からチュニジア伝統音楽グループを招へいし国内4都市で巡回公演を実施（入場者1,992名）するなど、7グループを招へい、国内11都市で公演を実施し、計6,570名の入場者があった。また、国内の異文化理解深化を目的として、アジア・中東を中心に海外の魅力ある舞台芸術、芸能の公演経費の一部助成を14件行った。 ● 情報交流事業として、「東京芸術見本市2005」のほか、米国・欧州の国際舞台芸術見本市等3件に参加。また、ウェブサイト「Japan Performing Arts Network」（日本語・英語）を通じて、日本の舞台芸術情報を発信した。同サイトの年間訪問者数は、290,147名にのぼり、Google Directory (Performing Arts)でPage Rankの第1位となるなど、高い評価を得た。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本映画上映では、ヴェネチア国際映画祭「アジア映画秘史日本プログラム」（36作品上映）など主催・助成あわせて115件を実施した。また、本部フィルム・ライブラリ所蔵298作品が54カ国127都市でのべ1,325回上映され、海外16のフィルム・ライブラリでのべ1,911本が上映された。また、劇映画フィルム73本（本部29本、海外9作品44本）を新規購入し、フィルム・ライブラリの充実に努めた。
-------------------------------	--	----------	---

	<p>4 : 国際交流基金フォーラムの稼働率</p> <p>5 : 観客等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>6 : 内外メディア、論壇等での報道件数</p> <p>7 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>8 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テレビ番組交流促進では、海外42か国44局に番組を提供。近年の日本アニメに対する関心の高まりに応え、「ちびまる子ちゃん」(イエメン)などを新たに提供した。また、復興を進めるイラクに対し「キャプテン翼」放映のための準備を進めた。日本に関する映画・テレビ番組制作協力事業は15件であった。 ● 翻訳・出版分野では、出版43件、翻訳26件を実施した。また、全世界12か国の国際図書展に参加し、日本の図書を紹介するブースを設けて情報発信に努めた。とくに、「テヘラン国際図書展」では、日本ブースで564冊の日本の書籍を展示し、約5,000名の来場者があった。 ● 情報交流事業として、「New Cinema from Japan」を2回、計8,000部を発行して内外映画関係者に配布、また、「Japanese Book News」を4回、計20,000部発行して海外の図書館・出版関係者等に配布した。さらに、戦後に諸言語に翻訳された日本の文学作品のデータベースを構築・公開した。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 17年度の稼働率は76.8% (16年度81.5%) <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全事業について、在外公館・助成団体からは観客の満足度が良好であったという回答が70%以上となっており、事業は有意義であったと判断できる。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日韓友情年オープニング日韓ポップス公演は日韓両国でTV放映され、また「OSAKA打打打団天鼓」エジプト公演もTV中継されるなど、高い広報効果があった。 ● 基金が確認できただけで、13,000件以上の報道があった。報道結果を確認できなかった事業についても、「テレビ、ラジオ、主要紙が取り上げた」または「主要紙が取り上げた」プロジェクトが全プロジェクトの70%以上を超えている。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門家による専門評価の結果は、全19プログラム中、3件が「S:極めて良好」、16件が「A:良好」であった。 <p>評価指標 8</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア各国のキュレーターによる共同企画で14年度に開催した「アンダー・コンストラクション」展を契機に、アジア各国のキュレーター間でネットワークが形成され、例えば、山本淳夫氏(芦屋市立美術館学芸員)がパトリック・フローレス氏(フィリピン大学美術学部教授)の依頼を受けフィリピンの作家の活動に協力している等、具体的な協力関係が発展している。 ● 「プロジェクトX」は、15年度のエル・サルバドル放映が中南米全体で評判をよび、16年度に新シリーズが同国で放映、メキシコ、パラグアイでも放映。17年度はグアテマラ、ドミニカ、ニカラグア、ホンジュラスなどで放映が実現、連鎖的な波及効果がみられた。
--	--	---

3 日本語事業

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
<p>No. 19 基本方針</p>	<p>1：外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現地の日本語教育基盤の整備状況と地域的な必要性に対応した施策の分析及び相手国（地域）の教育政策との連携・連動性をふまえ、外務省とも協議の上、日本語教育支援の中長期基本方針を定めた。 ● 「外交上の必要性」とは、(1)上記中長期基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定したうえで、年度事業計画を策定した。たとえば、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国では全米の高校生を対象とする大学単位認定・習熟度測定試験・コースへの日本語導入準備に対し、2年目の助成を実施。18年度から同コース開始が決定、19年度には同試験が実施される見通し。 ・ 日比経済連携協定（EPA）にもとづくフィリピン人看護師・介護士受入関連事業として、看護・介護の現場における基礎言語データベースを開発した。 ・ ベトナムでは、中等教育における日本語教育の本格的導入にそなえ、ハノイとホーチミンの実験校に日本語教育ジュニア専門家と日本語教師指導助手を新たに派遣した。 ・ 中国の北京日本文化センターに日本語教育アドバイザーを1名増員して支援体制を強化した。 ・ 新たな拠点強化に向け、インド、アイルランド、ラオス、ウクライナに日本語教育専門家を新規派遣。 ● 日本語教育を戦略的に推進していくためには、学習到達度の合理的な設計から評価までの日本語学習の体系化、標準化、共通化が不可欠との認識に基づき、20年度完成を目指して「日本語教育スタンダード（仮称）」の構築に着手。17年度には、内外の専門家を集めた国際ラウンドテーブルを3回開催して情報収集・意見交換を行った。 ● 欧州における日本語教育の相対的地盤沈下への対応として、アイルランド教育省への専門家派遣とパリ日本文化会館への日本語教育シニア客員教授派遣を新規に実施。また、スイス、デンマーク、フィンランドにおいて新たに日本語能力試験の実施を始めた。さらに、現在開発中の「日本語教育スタンダード（仮称）」については、欧州の域内共通言語共通参照枠（CEFR）と可能な限り整合性をもたせ、欧州における日本語教育の制度化が速やかになされるよう配慮している。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジア及び中央アジアの日本人材開発センターに国際協力機構と連携し、日本語教育専門家を9か国10センターに各1名を派遣しているが、17年度はこれに加え、6名の日本語指導助手を派遣した。 ● 「アジア・ユース・フェローシップ」プログラム（ASEAN10か国等からの日本の大学院入学予定者に対する1年間の渡日前日本語研修。マレーシアのKLで実施。10期、165名修了。）を18年度からは関西国際センターでの研修実施を決定、17年度に募集済。研修期間を8ヶ月に短縮する等効率化が実現する。 ● 日本語能力試験における経費効率化（応募者1名あたりの経費を12%削減） ● 支援の継続の可否の不断の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育専門家の海外教育機関への派遣 8ポスト打ち切り ・ 海外日本語教育機関への講師謝金助成 9機関打ち切り

<p>№. 20 日本語教育の総合的ネットワーク構築、日本語能力試験</p>	<p>1：海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況 3：派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>2：海外日本語教育に関するホームページへのアクセス数</p> <p>4：日本語能力試験実施地及び受験者数の増加 5：試験結果に係る外部有識者による評価の実施及びその結果の試験の内容への反映</p> <p>6：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>S</p>	<p>評価指標 1、3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「海外日本語教育機関調査データベース」「世界の日本語教育の現場から」「日本語教育国別情報」等についてインターネットを通じて情報提供している。 ● 海外へ、のべ 38 か国 58 機関に日本語教育専門家を派遣、のべ 16 か国 32 機関に青年日本語教師を派遣、また、のべ 8 か国 15 都市で日本語教育巡回セミナーを実施。日本語教育専門家・青年日本語教師の派遣については、派遣先機関の 90%以上から有意義、との評価を得ている。 ● 海外において、のべ 25 か国で海外日本語講座に対する謝金・給与の助成（34 件）、のべ 60 か国で日本語弁論大会経費の一部助成（114 件）、また、のべ 22 か国で日本語教育関係者のネットワーク強化を目的とする会議・ワークショップ等経費の一部助成（26 件）を実施。これら機関助成について、助成先機関の 90%以上から有意義、との評価を得ている。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育情報提供に対するアクセス年間件数は、16 年度すでに中期計画の達成目標（50 万件以上）を大きく上回る 198 万件（前年度比 3 倍増）であったが、17 年度は、230 万件に達した。 <p>評価指標 4、5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 17 年度は、実施国、都市、受験者数のいずれも、以下のとおり拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施国・地域数：15 年度 38 →16 年度 39 →17 年度 44（13%増） ・ 実施都市数：15 年度 88 →16 年度 99 →17 年度 116（17%増） ・ 受験者数 15 年度 260,038 →16 年度 243,242 →17 年度 294,787（21%増） ・ 受験者の利便性を考え香港においてオンライン出願を開始。また、視覚障害、聴覚障害、運動障害、学習障害等のある障害者 52 名の受験を支援する特別措置を実施した。 ・ 年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」は、登録者数がほぼ倍増して 6 万人に達し、アクセス件数も毎月平均 19,000 件の活況を呈している。 ● 試験結果の専門的分析（評価）を日本語教育学会に委託し、その分析結果を次年度の試験問題作成者に報告する等フィードバック措置をとっている。また、17 年度に「日本語能力試験改善に関する検討会」を立ち上げ、認定基準、出題基準の根本改定に関する作業に着手した。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門家による専門評価の結果は、全 11 プログラム中、2 件が「S：極めて良好」、9 件が「A：良好」。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語能力試験の経費効率化に努めた結果、17 年度は、応募者一人当たりの経費が 770 円から 683 円に減少（12%減）。現地実施経費補助も、16 年度から 3 か年の間に逡減を行う独立採算化計画を立案した結果、17 年度は 4,946 千円と 16 年度実績額 7,057 千円と比べ、30%の削減を達成した。
--	---	----------	---

<p>№. 21 海外日本語教師に対する施策</p>	<p>1：海外日本語教師の研修事業の実施状況</p> <p>3：研修生及び派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>2：教材開発・供給、教材開発支援の実施状況</p> <p>4：プログラム又は個人毎の目標値の設定及びその目標値に照らした成果状況</p> <p>5：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1, 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語国際センターにおいて、453人の海外日本語教師に対する研修（長期研修、短期研修、上級研修、修士・博士課程のほか、中国・韓国・タイ・豪州・ニュージーランドの国別研修）を実施し、各研修回答者の80%以上から研修は有意義、との評価を得ている。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育フェロシップを海外11か国20名に供与。海外のべ13か国で使用される日本語教材の出版経費を一部助成（16件）、海外109か国1,039機関に日本語教材を寄贈。 ● 日本語教師のために開設している「みんなの教材サイト」は、登録者数が17年度約23,000人（16年度15,000人）、総ページビュー数256万件と内外日本語教育関係者に活発に利用されている。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 17年度は、海外日本語教師長期研修の参加者を対象に、研修開始時のプレースメントテストと、研修修了時の筆記テスト・会話テストを比較することにより研修成果の定量評価を行った。この結果、文字語彙、聴解、文法読解、会話のそれぞれについて日本語運用能力の向上が見られた。18年度は、研修生個人の目標設定とその到達度を定量的に評価する手法の導入を進める予定。 <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門家による専門評価の結果は、全6プログラム中、2件が「S：極めて良好」、4件が「A：良好」。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外日本語教師研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在インドネシアでは、教育省とジャカルタ日本文化センターが共催で進めている中等向け日本語教科書プロジェクトのインドネシア側メンバーのほとんどが当センター研修生修了者。 ・ タイ教育省と基金バンコク日本文化センターとが連携し、不足するタイでのタイ人日本語教師を養成することを目的に、タイ中等日本語教師研修を1994年から実施してきたが、当初目的の200名の教員養成に目途がつき、17年度に実施された第9期生の訪日研修を最後に、本研修を終了。 ・ 修士課程研修1期生（14年9月修士号取得）が、マレーシア教育省カリキュラム開発センター責任者に就任。同カリキュラム作成委員に、同2期生（15年9月修士号取得）2名が選ばれた。 ・ 修士課程2期生（平成15年9月修士号取得）が、カザフ民族大学東洋学部日本語学科学科長に就任。 ● 日本語教育フェロシップ <ul style="list-style-type: none"> ・ 15年度フェローのThiep氏（ベトナム教育カリキュラム戦略研究所（NIESAC））とハノイ外国語大学のLong氏が招へい中に執筆した教科書は、17年11月にベトナム教育訓練省の認可を受け、「にほんご6」「同 教師用指導書」「にほんご7」「同 教師用指導書」として完成。18年9月から全中学校
--------------------------------	--	----------	---

			<p>で使用される予定。18年度には現在の教科書作成の中心人物 Thuy 氏 (NIESAC) を招へいし、ベトナムの中学～高校で使用される日本語教科書及び教師用指導書の制作を加速化させる予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教材制作 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教師支援サイト「みんなの教材サイト」は14年度の公開から4年目を迎えたが、17年度の登録者累計は32,000人で前年度比約1.4倍、アクセス総数256万件(ページビュー)で前年度比約1.4倍と引き続き高い率で利用が伸びている。また、同教材サイトの教材用素材を使った教材が、韓国、中国、ベトナム、インドなどで制作され、世界各地での日本語教材制作につながっている。 ・ 日本語国際センターの専門員が教授法授業の内容をまとめた『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』計14巻が18年5月を皮切りに19年7月までにひつじ書房から出版。(経費は出版社全額負担。) ・ 全世界の日本語学習者約235万人の半数以上は、等教育機関在籍者だが、若い学習者に適した映像教材は少ない。このため、同年代の日本の高校生の生活や、高校生の視点から見る日本の文化・社会の諸側面を伝え、文化理解に役立てることを目的に映像教材の開発に着手。本教材は、18年秋にTV番組として放送を開始し、19年度からは、DVD・ビデオ教材として頒布する予定。
--	--	--	---

<p>№. 22 海外日本語学習者研修に対する研修</p>	<p>1 : 海外日本語学習者に対する研修の実施状況 2 : 研修生の70%以上から有意義という評価を得る 3 : 外部専門家によるプログラム毎の評価 4 : 海外日本語学習者を対象とした長期研修における研修の開始時と終了時での日本語能力の向上の評価 5 : 海外日本語学習者を対象とした研修において研修生の研修成果の発表・公開を年1回以上実施する。 6 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>S</p>	<p>評価指標 1、2 ● 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者、大学生、高校生等のべ 308 人を招へいし専門日本語研修・日本語学習奨励研修等を実施。またJET青年等 104 人に日本語研修を実施。各研修回答者の 90%以上から研修は有意義、との評価を得ている。</p> <p>評価指標 3 ● 外部専門家による専門評価の結果は、全 3 プログラム中、2 件が「S : 極めて良好」、1 件が「A : 良好」。</p> <p>評価指標 4 ● 全参加者について長期研修終了時の達成目標を設定し、この目標に到達した割合を算定した結果、全プログラムにおいて 70%以上の高水準を達成した。 ・ 外交官・公務員研修文法 73.7%、口頭運用能力 76.3% ・ 司書研修文法 100%、漢字 88.9%、口頭運用能力 100% ・ 研究者・大学院生研修文法 80%、口頭運用能力 86.7%、聴解 80%、読解 81.8%評価</p> <p>評価指標 5 ● 以下のとおり、発表会等を実施した。 ・ 外交官・公務員研修発表会 2 回開催。また、研修修了者の一人であるスーダン外交官への日本語によるインタビューがNHKの番組で放映された。 ・ 司書研修成果発表会 2 回開催。『平成 17 年度課題レポート集』を 2006 年 6 月頃に発行する予定。 ・ 研究者・大学院生研修公開発表会を、8 カ月コースで 2 回、4 カ月コースで 3 回、2 カ月コースで 2 回それぞれ開催したほか、8 ヶ月コースにおいて論文集を 2 回作成した。 ・ 大学生研修春季、秋季、冬季の各コースでそれぞれ 2 回の発表会を開催。</p> <p>評価指標 6 ・ 平成 16 年度外交官・公務員研修の修了生のうち、3 名が 17 年度中に、在京大使館に赴任した（スーダン、セルビア・モンテネグロ、ベトナム）。また、帰国後、日本との交渉に関わる部門に着任（マレーシア、ギニア）、要人の訪日に同行（マラウイ）、「愛・地球博」各国パビリオンの運営を担当（ルーマニアほか）するなど、本研修の修了生が日本との外交・交流の現場で活躍している。 ・ 17 年度に研究者・大学院生研修（平成 9～15 年長期研修）の修了生を対象とした追跡調査を行い、報告書を作成した。この結果、同研修の目標設定及び重点領域が研修参加者のニーズと合致した妥当なものであることを確認することができた。また、同研修の有効性の点で肯定的な意見が多かった。 ・ 研究者・大学院生研修修了生は、帰国後、日本に関する論文や本を執筆・発表している。17 年度中に当センターが入手した修了生の出版物等は、著書・共著 11 冊、翻訳書 1 冊、紀要 2 冊である。</p>
-----------------------------------	---	----------	--

4 日本研究・知的交流

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
<p>No. 23 海外日本研究の促進</p>	<p>1：外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期的視野に立った戦略と施策を明確にするため、相手国（地域）の地域的な必要性及び相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援策についての分析をふまえ、外務省とも協議の上、日本研究・知的交流事業の中長期基本方針を定めた。 ● 「外交上の必要性」とは、(1)上記中長期基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定した上で、18年度事業計画を策定した。上記中長期基本方針、国別方針、公館からの要望に沿った日本研究支援を以下の通り平成17年度に実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 充実した日本基盤を有する国・地域についてはネットワーク形成、次代の研究者養成に協力し、たとえばヨーロッパの日本研究学会大会開催を支援し、650名の研究者のネットワーク構築に協力した。 ・ 一定の研究基盤を有する国・地域については、日本研究の拠点形成を進め、たとえばエジプトのアインシャムス大学に日本から客員教授を派遣し日本研究修士課程立ち上げに協力した。 ・ 基盤が整備されていない国・地域については、日本研究への関心を高めるため、たとえばグアテマラのラファエル・ランディバル大学に日本から客員教授を派遣し、日本に関する講義を行った。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規事業や新規拠点の開拓 <ul style="list-style-type: none"> 中国の日本研究については新規拠点を地方に開拓し、中国全土に日本研究の裾野を拡大する必要があるとの認識に立ち、17年度において中国全体の日本研究の実情を把握するための調査を実施した上で、戦略策定を行った。これに基づき若手研究者育成のための訪日研究を民間資金を募って実施することを目指した「中国大学生訪日支援」事業を新たに開発、試行した。 ● 他団体との連携・ネットワーク構築等による効果的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 「新渡戸フェローシップ」「小淵フェローシップ」等を外部財団法人との協力で継続するとともにフェローの勉強会を、国内で23回、海外では2回（ブラジル、ロシア）実施した。欧州日本研究協会年次大会（日本研究者約650名が参加）など、海外の日本研究者ネットワークを支援した。 ● 地域研究・日本語普及・留学生交流等の諸分野との連携 <ul style="list-style-type: none"> 中南米3か国にスペイン語堪能な地域研究者を派遣し、日本の政治経済等を広く紹介した。日本語普及との連携の観点から、米加大学連合日本研究センターに対し日本研究者の上級日本語教育を支援したほか、カイロ大学（エジプト）に日本語教育専門家（ジュニア）派遣と日本研究客員教授派遣を同時実施し、相乗効果を図った。 ● 支援継続の当否について不断の見直し <ul style="list-style-type: none"> スタンフォード大学京都日本研究センター、タマサート大学日本研究センター、インドネシア大学大学院日本地域研究科に対する拠点機関助成について、外部専門家による評価を実施した。対カナダ日本研究特別助成については、カナダ大学協会との協定を終了し、18年度以降は審査の事務局を同協会から当基金トロント事務所に切り替えることとした。デュッセルドルフ大学に対するスタッフ拡充

	<p>3 : 機関支援型事業の実施状況</p>	<p>助成は、日本研究ポストの予算化に成功したところ、17年度をもって終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本研究に関する情報収集と地域的特性に応じた企画立案 中国各地の日本研究機関にヒアリング調査を実施し、中国の日本研究促進のための戦略策定を行った。北京日本学研究中心では設立 20 周年のシンポジウムを開催し、日中米の研究者による 100 以上の分科会報告が行われた。 ・ 対日感情が悪化している韓国では、ソウル大への拠点機関支援継続のほか、数か所の主要機関のプロジェクトを支援した。 ・ 欧州では日本研究者の総会の開催を支援しネットワーク化に努めた。 ・ 中東では、拠点機関を整備すべく、カイロ大、クウェイト大に支援を行うとともに、エジプト・アインシャムス大の新設日本研究修士課程に客員教授を派遣した。 ● 経費効率の向上 助成事業の助成率を総経費の3分の2以下に抑制、フェローシップでのディスカウント航空券使用、等で経費節約に努めている。また、外部資金導入と事業の合理化に努め、北京日本学研究中心事業では、訪日研修に民間企業から500万円の資金提供を得たほかコース数を整理して派遣講師数の削減を図った。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本研究基盤整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究客員教授派遣（直接派遣 19 件、助成 4 件、シニアボランティア 5 件）を実施し、その受講者合計は 1,889 名に達した。 ・ 日本研究拠点機関を位置づけた 12 機関に対して教授派遣、各種助成など包括的な支援を実施。 ・ 海外日本研究機関のスタッフ雇用を支援するスタッフ拡充助成を 7 件実施し、482 名の学生が受講。 ・ 対中特別事業として、(1) 北京大学に 10 名の教授派遣と、27 人の訪日研修招聘、(2) 北京外大大学院に 22 名の教授派遣と 20 名の大学院生の招聘、(3) 社会科学院の 4 人の博士課程学生にフェローシップ供与、等を実施した。 ● 日本研究ネットワーク推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本研究情報ホームページ(JS-Net)を強化、年間 137,187 件のアクセスを得た。(前年度比 14%増) ・ 17 年度にリサーチ会議助成で支援した海外日本研究機関(42 件)の研究・会議等に 960 人以上の出席者があった。 ● 出版・図書寄贈 「日本研究書目」第14巻第2号を1,000部刊行し、全世界の日本研究機関、図書館等に850部を配布。また、82か国180機関に対し日本関係図書を寄贈した。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本人研究者等の海外の国際会議出席を支援するとともに、海外の日本研究者に対して招聘フェローシップを供与した。フェローシップについては、米国、中国、ロシア、カナダなど日本研究の比
	<p>4 : 研究者支援型事業の実施状況</p>	

	<p>5 : 海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</p> <p>6 : 支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>7 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>8 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>較的盛んな国に重点を置きつつ、今後日本研究の発展が期待される諸国からも積極的に採用し、地域バランスを図った。17年度は137名を新規にフェローシップ採用。また、フェローシップ成果の社会的還元を目的に、フェローによる研究発表会を東京で5回、京都で18回開催した。フェローシップのフォローアップとして、南米とロシアの元フェローを一堂に会するフェロー研究会をそれぞれサンパウロとモスクワで開催した。</p> <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本研究調査を15年度から実施し、17年度は北米、韓国の調査をほぼ完了して中間的な分析を行うとともに、メキシコの調査結果をディレクターとしてまとめ500部を現地で出版。また、欧州、中東、東南アジアでの調査の準備を進めた。 <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全プログラムについてアンケート調査を実施した結果、すべての機関・研修参加者が「大変有意義」または「有意義」と回答。 <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門家による専門評価の結果は、全15件中、15件とも「A：良好」。 <p>評価指標 8</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流基金の日本研究・知的交流事業が育てた人材 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基金が支援する米加大学連合日本研究センターから、エズラ・ヴォーゲル、ジェラルド・カーティス、ケント・カルダー等、米国の対日政策に大きな影響力を持つ知日派日本研究者が輩出。やはり同センターで学んだテキサス大学のスーザン・ネイピア教授は日本のアニメに関する著作が多く、米国における日本コンテンツ文化の代弁者である。 ・ 国際交流基金が中国で80年から85年まで実施した日本語研修センター事業（通称「大平学校」）は、中国の日本語教育・日本研究を担い、日中両国の世論形成に大きな影響力のある人材を輩出。ジャーナリストの莫邦富氏が17年度に行った20年後の追跡調査によれば、研究者のみならず、地方政府の対日政策立案者、著名ジャーナリスト、有力企業幹部などが同学校の卒業生。「大平学校は日本が中国に作った最大の人的山脈」と莫氏は評価。 ● 帰国後の招聘フェローの活躍事例 <ul style="list-style-type: none"> ・ マルシオ・マルティネス氏（コロンビア、17年度）は、インターネットを使ったスペイン語の日本芸術情報提供を精力的に行っており、世界各地からアクセスが増加している。 ・ 林少華氏（中国、14年度）は、帰国後、数々の日本文学を中国語に翻訳。村上春樹作品の訳者とし
--	--	---

		<p>て知られ、17年度は片山恭一『世界の中心で愛を叫ぶ』の翻訳がベストセラーに。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周永生氏（中国、8年度）は、トップクラスの日本政治外交研究者として新聞投稿を度々行うほか、17年に『日中和解・共栄への道—関係改善への戦略的発言』を日本で刊行して話題になった。 ・ 朴裕河氏（韓国、14年度）は、反日感情の高まる韓国において冷静な日本理解の必要性を強調した。『和解のために』を17年9月に刊行。 ・ セシル・サカイ氏（仏、11年度）は、「日仏文学シンポジウム」の講演・討論集を17年に出版、「現代日本文学の展望研究会」の企画等、旺盛に活動。17年の仏蘭西日本語教育委員会発足に尽力。 ● 基金が拠点機関助成で支援を続けてきた復旦大学日本研究センターは、上海という地域特性を活かし、中国の日本経済研究をリードする機関となり、研究・教育面のみならず日本企業の中国での活動を側面支援するなど、日中間をつなぐ役割を果たして現地日本人社会からも高い評価を得ている。今後同大学は、黄河以南の日本研究最大の指導的機関と見込まれている。
--	--	---

<p>No. 24 知的交流の促進</p>	<p>1：外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>3：地域的特性に応じた事業の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期的視野に立った戦略と施策を明確にするため、相手国（地域）の地域的な必要性及び相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援策の分析をふまえ、外務省とも協議の上、日本研究・知的交流事業の中長期基本方針を定めた。 ● 外交上の必要性とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定した上で、18年度事業計画を策定した。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主催事業における適切な議題・招聘者等の人選 主催事業では、在外公館・海外事務所等を通じて海外の要望を把握したうえで、各分野の専門家の意見を聴き、議題の設定・招聘者等の人選を行った。 ● 新規事業の開拓 国際的に多くの読者を得ている村上春樹を取り上げ、同氏の作品の翻訳者を一堂に集め学際的に分析する国際シンポジウム「春樹をめぐる冒険--世界は村上文学をどう読むか」を開催。多数の傍聴申込みのほか、TV2局、新聞2紙、雑誌2誌が報道するなど大きな反響があり、出版の計画も進んでいる。 ● 他団体との連携、ネットワーク構築等により効果的な事業の実施 「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」（国際文化会館と共催）、「沖縄国際フォーラム」（沖縄県と共催）、「東南アジア地域研究交流プログラム」（トヨタ財団と共催）、「日中韓次世代リーダーフォーラム」（韓国国際交流財団、中華全国青年連合会と共催）、シンポジウム「日米防衛協力の変容と非伝統的安全保障」（マンスフィールド財団と共催）、「日米センターNPOフェローシップ」（米国のNPO、Institute of International Educationと共催）、等の事業を通じて、他団体と連携し、より効果的な事業を実施した。また国内の民間団体との連携による効率的な事業実施を図るため、財団法人早稲田奉仕園との交渉を進め、18年度からの新規共催事業の実施に合意した。 ● 地域研究・日本研究等の分野との連携 安倍フェローシップ関連事業のひとつとして開催しているコロキウムで、ディスカッサントに日本研究者を迎えることで知的交流と日本研究との連携を図っている。 ● 経費の効率化の努力 <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業では、可能な限り他資金の導入を奨励して基金の助成負担率低減を図っている。 ・国際会議等主催の際は、可能な限り共催団体のリソースを活用して負担経費節約を図っている。 ・可能な範囲で航空券にディスカウント料金を適用している。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア・大洋州地域 <ul style="list-style-type: none"> (1) 国際会議・共同研究等事業
---------------------------	---	----------	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 日中韓3か国の政界、官界、学界、財界、メディア等のリーダー14名が参加して、「日中韓次世代リーダーフォーラム2005」を「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」のテーマで実施した。 ・ 日韓の学術会議「日韓関係の新しいビジョンを求めて」、日中シンポジウム「日中関係構築に何が妨げになっているか」等の会議を重点的に支援、未来志向の二国間関係構築に向けた交流促進に努めた。 ・ 沖縄での「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム2006」や、東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）を実施。それ以外にも、アジア域内の共通課題の解決とネットワーク構築を目的に内外で開催される国際会議に対する助成を実施した。 <p>(2) フェローシップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア太平洋地域内の知的交流促進と人材育成を目的に、有識者の人物交流とフェローシップ（派遣・招聘）を実施。人材育成のため日本人6人を4か国に次世代リーダーフェローシップで派遣。 ・ アジア各国の中堅知識人を招聘し日本の参加者と2ヶ月間活動を共にするアジア・リーダーシップ・フェローでは、10周年を機に過去の参加者54人に呼びかけリユニオンを開催、また、論文集を刊行。 <p>●米州地域</p> <p>(1) 米国との知的交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「安全保障研究奨学プログラム」などの共同研究事業に加え、日米交流の多様化を目的に、日系アメリカ人リーダーの交流促進プログラムを実施した。 ・ 地球規模の課題等に関する政策指向研究を行う研究者・実務家の支援を目的に安倍フェローシップを16名に供与した。 ・ 日米間の知的対話・共同研究を促進するため、会議、セミナー、シンポジウムなどの政策指向対話や日米共通課題、グローバルな課題に対する政策指向型研究に対し助成した。 ・ 沖縄県内の研究者等がハワイの東西センターで研究する小渕フェローシップを新たに2名に供与。 <p>(2) 米国との地域・草の根交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日米間の地域・草の根レベルの市民交流と教育を通じた相手国理解促進を目的として、助成・フェローシップ等の事業を行った。 ・ 日本国際交流センターの協力を得て、小冊子「姉妹都市交流ブックレット」を1,500部発行し、民間交流団体、地方自治体等に配布した。 ・ また、日本との交流機会が比較的少ない南部地域に対する「日米草の根交流コーディネーター派遣（J01）」や、日本の民間非営利セクター従事者に米のNPOでのマネジメント研修を提供する「日米センターNPOフェローシップ」を実施した。 ・ そのほか、日米両国の市民による草の根レベルの交流、一般市民への知識普及、相手国理解促進のための初・中等レベルのアウトリーチ（知識の普及）活動・カリキュラム開発等の事業を支援した。 <p>(3) 米国以外の米州との人物交流事業</p> <p>日本と米州の知的交流促進を目的として、日本人研究者の米州派遣とともに、日本人有識者の学会、シンポジウム、講演会等の国際会議等に出席する経費を助成した。</p>
--	--	---

	<p>4：支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>5：外部専門家によるプログラム毎の評価</p>	<p>●欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>(1) 欧州との国際会議・共同研究等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と欧州地域の相互理解と交流・ネットワークの基盤作りを支援するため、「第2回日—EUシンクタンク円卓会議」等を主催、また、共通の課題を話し合う国内外の会議に助成を行った。 ・とくに、日EU市民交流年、日本におけるドイツ年の一環として東京で開催されたシンポジウム「拡大1年後のEU」（ベルリン日独センター主催）については企画開発型助成として重点的に支援。時宜を得た会議として在日EU公館、外務省、研究者、ジャーナリズム等100名が参加し、その成果は朝日新聞紙上で大きく報道された。 <p>(2) 中東との国際会議・共同研究等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3回中東文化交流対話ミッション」「第2回日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会合」等を主催実施し、中東地域との知的対話・交流促進に向けた基盤整備とネットワーク形成に努めた。特に「日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会合」は、日本国内で大きな関心を呼び、読売新聞が2ページの紙面を割いて、報告した。 ・また、日本と中東の相互理解促進、緊密な関係構築、知的交流推進を目的とした国際会議、ワークショップ、セミナー等に対し助成を行った。 <p>(3) 欧州・中東・アフリカ地域との人物交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と中東・アフリカ・東欧諸国との知的ネットワーク構築と次世代の人材育成を目的に、知的交流フェローシップとして、①日本の若手研究者を14ヶ国に19名を派遣、②10カ国11名の若手研究者に対し1-2か月間の訪日研究フェローシップを供与した。 ・中東・アフリカ地域の若手次世代リーダーを育成し日本とのネットワーク化を図るために、次世代フェローシップとして、中東地域の優れた若手研究者・ジャーナリスト等7名を3週間日本に招聘。17年度は、イラク、パレスティナの研究者が参加、日本の現状を研究するだけでなく、それぞれの国の現状を積極的に日本国内で発信、大きな関心を呼んだ。 ・地方自治を専門とするフランス人ジャーナリスト2名を知的リーダーとして8日間招聘し、日本の視察及び関係者との意見交換の機会を提供した。おりしも日本国内での地方自治についての議論が高まる中での招聘で、日本のメディアでも報道された。 <p>評価指標4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 支援対象機関やフェロー等に対してアンケート等の調査を行った結果、全事業において90%以上が有意義との回答を得た。 <p>評価指標5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門家による専門評価の結果は、全22件中、3件が「S：極めて良好」、18件が「A：良好」、1件が「B：概ね良好」。
--	--	--

	<p>6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安倍フェローOBでもある米国の著名な国際政治学者ピーター・カツエンスタイン コーネル大学教授が17年に出版した新著 A World of Regions のなかで、戦後日本の文化外交を高く評価し、とりわけ、国際交流基金日米センター、アジアセンターの多国間知的交流・文化交流事業に注目している。 ● 国際交流基金がアジアの伝統文化保存・振興の一環として支援したインド、ケーララの伝統演劇クリヤッタム記録・保存・ワークショップ・プロジェクトは、後継者不足の解消に大きな成果をあげ、平成17年度には後継者も参加したクリヤッタム日本公演が実施されるまでに至った。 ● アジア地域研究センター支援事業（SEASREP）は、「アジア人によるアジア地域研究」促進を行うユニークな事業として東南アジアだけでなく全世界で高い評価を受けている。例えば、本事業を実施する SEASREP 評議会は、韓国から韓国若手研究者の東南アジア研究推進プログラムのカウンターパートに選ばれた。また、オランダの IIAS（International Institute for Asian Studies）も、アジア向けフェローシップ枠を SEASREP 評議会に対し供与している。 ● 17年9月の第3回中東文化交流・対話ミッションは、過去2回の成果と経験をふまえ、日本の近代化の経験を一方的に伝えるのではなく、双方向の対話・意見交換を通じて深いレベルの議論を交わすことができた。同ミッションの成果をふまえ、17年11月初旬に対中東文化政策指針が「報告と提言」としてまとめられ小泉総理に提出された。 ● 15年度の日米知的交流プログラムで助成した、コロンビア大学日本経済経営研究所と東京大学先端科学技術研究センターとの共同研究の成果が、17年度に「Reviving Japan's Economy: Problems and Prescription」（MIT 出版局）、「ポスト平成不況の日本経済」（日本経済新聞社）として日米で出版された。執筆陣には財政金融政策に影響力のあるエコノミストらが含まれている。 ● 安部フェローシップを11年度に受けたジャコビ氏（カリフォルニア大学）の研究成果が、「日本の人事部・アメリカの人事部 日米のコーポレートガバナンスと雇用関係」として日米両国で出版された（日本語版は東洋経済新報社）。また14、15年度のワークショップの成果物として「Remapping East Asia」がコーネル大学出版より刊行された。そのほか基金が把握している限りで、これまでの安倍フェローによる著作が17年度中に3件刊行されている。 ● 「日米：教育を通じた相手国理解促進」プログラムで助成した、米国理解研究会のプロジェクト「日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及」（15年3月～17年3月）で作られた成果物（生徒用テキスト及び教員用ガイドブック）とカリキュラムは好評で、明石書店より17年8月に商業出版された。最近では、同研究会のメンバーが、日本の地方自治体の国際交流協会に招待されて模擬授業を行うなど、全国各地で成果普及活動が続いている。
--	------------------------------	---

5. 国際交流情報の収集・提供及び国際交流担い手への支援

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
<p>№. 25 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等</p>	<p>1：日本に係る各種照会への対応</p> <p>2：各種媒体を通じた国際文化交流に係る情報提供の状況</p> <p>3：国際交流を行うために必要な調査及び研究の実施状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 17年度は、国際文化交流と日本文化に関する情報収集・提供機能を強化するため、17年12月から18年3月まで4ヶ月間リニューアル工事を行った。図書館は、18年4月にJFICライブラリーとして新たに開館。 ● 本部と附属機関・事務所の図書館の蔵書を一括して検索できるソフトを導入してインターネット上で公開し、利用者の利便性向上に努めた。 ● 17年度本部図書館の主な実績は、7ヶ月間しか開館しなかったが、来館者数5,072名、照会件数929件、蔵書検索システムアクセス数125,324件、貸出冊数2,906冊であった。 <p>評価指標2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機関誌発行 国際文化交流に関する専門的総合誌「遠近」（日本語。隔月刊）を発行。日・EU市民交流年の特集「市民が広げる日EU交流」や、中国の対日感情悪化に対応した特集「日中交流を歩む人たち」など、国際交流の最新のトピックを取り上げて特集を組むことにより、機動的な情報提供に努めた。16年度に比べて発行部数を1,000部増やした結果、書店の販売数は徐々に増加。 「遠近」（4～9号）：各6,000部 ※販売部数：17年度平均778部（16年度平均526部） ● 英文機関誌発行 英語による日本情報の提供を目的に、「The Japan Foundation Newsletter」を隔月で発行（4～9号）。各5,000部。ウェブ版へのアクセス件数は1ヶ月平均8,159件（16年度は1ヶ月平均7,952件） <p>評価指標3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概観国際文化交流調査 全国11,866の団体・企業を対象に、アンケート調査を実施し、回答のあった団体1,982、企業63のデータを整理・分析した上で、「国際交流活動団体に関する調査報告書」をまとめた。本報告書の概要部分は、18年度に基金ホーム・ページに公開予定。 ● 国際交流政策に関する調査 「国際文化交流政策論研究」として、客員研究員を中心とする研究チームが外部専門家との定期的な研究会の開催等を通じて、各学問領域における国際文化交流に関する主要概念、キーワードを抽出するとともに、文献一覧を整理した。 ● 情報収集プロジェクト 基金海外事務所を通じて主要国（イギリス、フランス、ドイツ）の文化外交政策、文化交流の最新動向に関する情報収集を行った。

	<p>4：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>5：支援対象機関において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>6：国内に於ける国際文化交流の増進を図るための国際交流団体への各種支援の実施状況</p> <p>7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>評価指標 4</p> <p>外部専門家によるプログラム毎の評価結果は、全9プログラム中、7プログラムが「A：良好」、2プログラムが「B：概ね良好」。</p> <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報提供の対象者、セミナー参加者等にアンケートを実施し、以下の結果が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流セミナー参加者の満足度：96.7% ・ 『The Japan Foundation Newsletter』読者の満足度：91% <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流セミナーの開催 <p>「日EU市民交流年」事業の一環として「EU・日本創造都市交流2005」プロジェクトを実施。これは、「文化芸術による地域の活性化」をテーマに、EU各国の実態調査、調査を踏まえたワークショップ、及び総括シンポジウムを実施するもので、基金は共催団体として参加した。この成果は、18年5月に「アート戦略都市」（鹿島出版会）として出版された。</p> ● 国際交流・協力フェスティバル参加 <p>国民レベルの国際交流を推進するため国内の国際交流・協力フェスティバル（9件）に参加した。</p> ● 国際交流の顕彰 <p>国際交流基金賞・奨励賞と地球市民賞を授与し、授賞式等を通じてこれらを効果的に内外に周知することにより、国際文化交流の一層の増進を図った。17年度は、宮崎駿氏に国際交流基金賞を授与するとともに、文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流の各分野でそれぞれ1件ずつ奨励賞を授与。また、2団体、1個人の合計3件に地球市民賞を授与した。</p> <p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流セミナー：「日・EU創造都市交流2005」 <p>事業終了後も、参加団体である横浜市とジェノバ市との相互交流、日本とEUのアートNPO間の交流が継続している。また、横浜市、ブリティッシュカウンシル、アートNPOの3者は、18年度も本テーマで事業を継続する計画。</p> ● 国際交流の顕彰事業：地球市民賞 <p>市民レベルの国際文化交流に関する唯一の顕彰制度。17年度までの20年間の受賞団体は64件にのぼる。受賞団体の活動の紹介とフォローアップを目的に『クロスボーダー宣言』と題する単行本を出版。本書は、全国紙の書評にも取り上げられ、土地柄を生かした多様さと充実した活動を紹介した内容と評価された。本書を通じて、さらに地域における国際交流活動の活性化が期待される。</p>
--	---	---

6 その他

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
<p>№. 26 海外事務所の運営、 京都支部の運営</p>	<p>1：海外事務所等によるインクワイアリーへの対応、海外事務所等ウェブサイトへのアクセス数 他 各事務所ごとの情報発信状況</p> <p>2：現地関係団体との連携による効果的实施等、各事務所事業の実施状況</p> <p>3：国際交流基金事業の当該国・地域に於ける広報</p> <p>4：外部有識者による評価</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 18か国19か所の海外事務所は、現地語のホームページによる情報発信と図書館を中心とした照会対応を行った。外部照会への対応件数は約4.2万件、図書館来館者数は21万人、レファレンス総数1.3万件、貸出点数は14.3万点。また、海外事務所ホームページアクセス件数は621.3万件以上で、前年度比29%増と大幅に増加した。 ● 京都支部の図書館においても在住外国人や国際交流関係者向けの照会サービスを実施した。来館者数は、1,616名、レファレンス数は995件、貸出点数は685件。 <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外事務所が実施した事業の入場・参加者の評価は非常に高く、入場者・参加者に対して実施したアンケート結果を「A：70%以上から好評価」「B：50～70%から好評価」「C：好評価は50%以下」の3段階で評価した結果、18事務所においてAの評価を得た。また、代表的な主催・共催事業における外部資金導入率は平均31%で、16年度の27%程度を上回った。 ● ホール等の稼働率は、対象施設を有する事務所の平均値で6割を超え、一部事務所の展示スペースでは9割を超える稼働率となっている。 ● 京都支部は、独自のホールをもたず、全事業を他団体との共催で実施しているが、アンケート調査を実施した全事業について「満足」との回答を得た。外部資金導入率も昨年の44%を大きく上回る60%にのぼり積極的に外部団体と連携している。 <p>評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各事務所はそれぞれ独自のニュースレターを発行するとともにホームページを開設しており、ホームページのアクセス件数は6,213千件以上で、前年度比29%増を示した。また、現地の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の総報道件数は、3,032件に達した。 <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部専門家による専門評価の結果は、全2プログラム中、2プログラムが「A：良好」。
<p>№. 27 国際文化交流のための施設の整備に対する援助</p>	<p>1：実施状況</p>	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定寄付金事業対象者に対して特定助成金を23件実施した。

7 地域別

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
<p>No. 28 アジア大洋州地域</p>	<p>1：当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <p>1. 韓国</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「日韓友情年」を機会に市民の相互理解を一層促進するため、「身体の夢」展（21,300名入場）、「日本映画の110年」特集上映会（2,657名入場）等、多様な日本文化紹介事業を実施した。また、交流の相互性を確保するため、「ファウム・チェンバー・オーケストラ」招へい公演を実施した。国際交流基金は、日韓友情年に関し、主催事業37件、助成事業63件、特定寄附事業3件で協力すると共に、ソウル日本文化センターが現地の様々な事業に支援・協力した。 ● さらに、民間レベルでの良質で裾野の広い交流を促進するため、「ANIMATE」展（4,544名入場）等に支援した。とくに舞台芸術については、「日韓友情年」の成功に向けて重点的に取組み、オペラ「夕鶴」韓国公演、宝塚歌劇韓国公演等、15の舞台芸術交流事業を支援した。 ● 日本研究・知的交流分野では、日韓両国において、ナショナリズムに基づく相互不信感が高まりを見せている現状を改善するため、「日韓セミナー2005：韓流と日本feel－交流時代の課題と可能性－」を主催し、日韓国交正常化40周年記念国際学術会議「日韓関係の新しいビジョンを求めて」等3件の知的交流事業に助成した。 ● とくに「日韓関係の新しいビジョンを求めて」は、日韓両国の政財官学の有識者が一堂に会し、発表・討論者約200名、市民・学生ら聴衆約2,500名が3日間にわたる21のラウンド・テーブルに参加し、日韓関係の改善・強化に向けて密度の濃い議論を行うことができた。さらに、「日中韓次世代リーダーフォーラム2005」で日中韓の各界を代表する若手リーダーの対話と交流を推進した。 ● 日本語教育については、特に需要の高い中等教育を中心に、派遣専門家による教師研修を行うとともに、「みんなの教材サイト」の韓国語版を作成した。 <p>2. 中国</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国における反日感情の高まりをふまえ、日中両国民間の相互不信の払拭と信頼関係醸成に向けた環境整備のために、「メディア」「顔の見える交流と対話」「交流担い手ネットワークの形成」を事業の柱とする21世紀日中交流特別事業を実施した。そのうち、中国語オピニオン・サイト構築事業は、4ヶ月間で7,000件のアクセスがあり、相当の成果を収めたと評価できる。 ● 18年2月には、国際交流基金に対し新たに20億円が出資され、国際交流基金の既存資金と合わせ総額100億円の基金（ファンド）による日中交流センターを設置し、中国人高校生の中長期招へい、日中市民交流ネットワーク整備、中国国内交流拠点整備を3本柱とする日中21世紀交流事業を実施することが決定した。同センターは18年4月1日に設立した。 ● 日本研究・知的交流分野においても、中国における反日感情の高まりをふまえ、中国における日本研究と日中間の知的交流・対話の促進に向けて、中国における日本研究を抜本的に強化するた

		<p>めに日本研究機関の実態調査や、北京日本学研究中心20周年記念シンポジウムを開催した。また、「日中関係構築に何が妨げとなっているか」等10件の国際会議・セミナーを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● さらに、日本に対する理解・関心を高めるため、若者の関心の高いJ-Popアーティストの中国公演を実施するとともに、「Kバレエ・カンパニー中国公演」等、7件の舞台芸術交流事業に助成した。 ● 日本語教育については、拡大するニーズに対応するため、日本語教育アドバイザーを1名増員した。また、日本語能力試験の受験機会拡大の観点から受験者制限を撤廃し、また実施会場も15から25に増やした結果、応募者数は約14万5千名に達した。 <p>3. 東南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジア地域については、日本のポップカルチャーが若者層に広く共有されている点をふまえ、ベトナムにおける「日本アニメ映画祭」の開催等、ポップカルチャーを中心に多様な現代日本文化の紹介に努めた。 ● 日本語教育については、中等教育を積極的に支援した。とくに、中等教育レベルでの日本語教育の本格的導入を始めるベトナムに対しては、専門家等を新規派遣し、教室指導及び教師研修会を行った。 ● 日本研究・知的交流については、インドネシア大学等4大学に対する拠点機関助成を継続するとともに、東アジア共同体の構築に向けた多様な議論を促進するため、フィリピン戦略開発研究所が主催する「日本・アセアン・パートナーシップ『東アジア共同体構築に向けて』」等の事業を支援した。 <p>4. 南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 南アジアについては、主要都市及び中規模都市の、有識者・学生・新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施した。 ● 文化芸術交流分野では、市民レベルでの交流を促進するため、日本の街並み保存の専門家をグループでインド・ブータンに派遣し、今後の交流のためのネットワークづくりを行った。 ● 日本語教育については、インドの中等教育課程における日本語教育導入に向けて、人材開発省中等教育委員会と基金ニューデリー事務所によるタスクフォースを結成し、カリキュラム・シラバス整備、教材検討を実施した。 ● 日本研究・知的交流分野では、新たな試みとして、日本とブータンの比較調査を通じて真の豊かさを達成するための政策提言を目指す「グロス・ナショナル・ハピネス」プロジェクトを実施した。これにより、新しい切り口による日本と南アジアの知的交流の促進が期待される。 <p>5. 大洋州</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オーストラリア及びニュージーランドについては、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心
--	--	--

	<p>2：特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</p> <p>3：在外公館による評価</p>	<p>の高さに留意して、バランスのとれた事業実施に努めた。具体的には、2006年日豪交流年のオープニング事業として、林英哲による和太鼓公演をオーストラリア国内各地で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本研究・知的交流については、主としてフェローシップや会議助成による人的交流、ネットワーク強化の面での支援を実施した。 ● 日本との交流の機会がそれほど多くはない大洋州島嶼国については、主に教材寄贈や外交官研修、各種研修等による日本語教育支援を行い、映画祭やテレビ番組の放映、巡回展等、視聴覚媒体を通じた日本文化紹介を実施した。 <p>6. アジア・大洋州地域全般</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東アジア共同体の構築のための環境整備を目的に、アジア域内の一体感を醸成し、次世代の交流を担う人材を育成するため、「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム沖縄 2006」（アジア・大洋州地域から18名が参加）、「アジア次世代リーダーフェローシップ」（アジア4カ国に、大学院生や、非営利団体スタッフ等6名を派遣）、「アジア・リーダーシップ・フェロー」プログラム10周年記念リユニオン・論文集刊行等を実施した。 ● 文化芸術交流分野においても、例えば、「アジアのキュビズム展」を日本、韓国、シンガポールの共同で企画し、同3か国で開催した。また、「アジア次世代キュレーター会議」を開催するなど、アジア域内の共同作業を通じた一体感の醸成とネットワーク形成に努めた。 <p>評価指標 2</p> <p>平成17年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載されたアジア大洋州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用84%（255件中214件、平成16年度は90%（199件中179件））であった。</p> <p>評価指標 3</p> <p>平成17年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業、周年事業等大型文化事業への協力の五つの項目別に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、アジア・太平洋地域の公館からは40公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の100%、日本語教育分野では97.2%、日本研究分野では91.3%、知的交流分野では100%、周年等大型文化事業（日韓友情年対象公館）への協力で100%という結果を得た。</p>
--	---	---

<p>No. 29 米州地域</p>	<p>1：当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p style="text-align: center;">評価指標1：当該地域で必要性の高い事業への対応</p> <p>1. 北米</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日米関係は日本にとって最も重要な二国間関係であるとともに、国際社会においても重要なパートナーシップである。こうした観点から、日米センター事業をはじめ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域的特色をふまえて様々な事業を実施し、日米関係の強化と日米の協働を通じたグローバルな課題解決に向けた知的対話・交流・協働の促進に努めた。 ● 日米センター事業については、「ソフト・パワーとパブリック・ディプロマシー」をテーマとしたシンポジウムをハーバード大学等との共催で開催した。また、日米交流の担い手の多様化を目的に、全米日系人博物館との共催により日系アメリカ人リーダー交流促進プロジェクトを開催した。さらに、地域レベルでの日米交流の促進を目的に日本国際交流センターと共催で実施した「日米地域間交流活性化プロジェクト」の成果を小冊子としてまとめ、関係団体に配布した。 ● 日本研究分野では、米国における日本研究のさらなる振興のために、日本研究の現状分析と今後の国際交流基金の支援のあり方についてAACIに助言を求めた。これに基づき、18年度に米国における日本研究支援方針を策定する予定である。 ● 日本語教育については、16年度に引き続き全米カレッジボードと連携し、米国の大学で初級語学講座受講を免除される認定試験、AP (Advanced Placement) テストへの日本語導入を支援している。これにより、19年度から同テストが実施される見通しがたった。 ● 日本文化に触れる機会の少ない米国の地方部での日本理解を深めるため、Performing Arts Japanプログラムにより日本の舞台芸術紹介や共同制作などの事業を支援するとともに、「成瀬巳喜男監督特集」北米巡回上映会を開催したり、アニメ、浮世絵版画、生け花などの専門家を巡回派遣した。 ● また、民間レベルでの交流をさらに促進するため、ニューヨークや中西部の舞台芸術見本市に日本人専門家を派遣したり、北米巡回現代日本文学セミナーを開催するなど、日本の情報発信に努めた。 ● カナダについては、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、生け花・茶道のデモンストラーションや知的セミナー等を実施した。また、日本語教育で現地のニーズの高い初等中等教員対象の日本語教材の作成支援等を実施した。 <p>2. 中南米</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中南米については、今後の交流の端緒となるような人物交流事業（派遣・招へい）を中心に、大型国際芸術祭や主要事業の機会をとらえて質の高い日本文化紹介事業を行い、相互理解の促進に努めている。また、日本語教育・日本研究の支援を通じて、将来、中南米と日本との交流を担っていく人材の育成へ向けて事業を進めている。 ● 17年度は、セルバンティーノ芸術祭（メキシコ）への招待参加やブラジル「第8回ジャパン・フェスティバル」でのアニメ上映会並びに派遣専門家によるレクチャー等を実施し、現地のマスコミ
------------------------	-----------------------------	--

	<p>2：特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</p> <p>3：在外公館による評価</p>	<p>でも高い評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● さらに、米州地域の連携を心がけ、各国を効率的に巡回させ、より多くの事業を実施できるよう留意し、笠井叡の舞踏公演（チリ、メキシコ、米国）、MIYAZAWA Band（ブラジル、アルゼンチン、ニカラグア、ホンジュラス、キューバ）等の巡回公演や、巡回展を実施した。ニューヨーク事務所、メキシコ事務所では、米国、メキシコ在住のアーティストの中南米派遣を支援し、経費面等での効率的実施を図った。 ● また、2004年の日墨両国首脳会談で確認された日墨文化交流促進のため日墨の文化人を集め世界の文化状況と今後の日墨交流のあり方を考える「日墨文化サミット」（両国外務省共催）に対して、企画から実施まで全面的に協力した。 ● 日本研究分野では、メキシコ国内の代表的学術機関であるエル・コレヒオ・デ・メヒコおよびメキシコ国立自治大学と共同し「日本研究セミナー」を開催し、中南米における日本研究の共通課題や、今後の具体的な共同作業の方策などについて議論を深めた。また、同じメキシコにおいてエル・コレヒオ・デ・メヒコと共同で中南米スペイン語圏日本研究ディレクトリを作成した。 ● 日本語分野では、海外日本語教師研修事業や日本語教育専門家派遣等により、現地日本語教師の育成・自立化を促進したほか、日本語教材寄贈、弁論大会の助成等により、各国の日本語教育を支援した。 <p>評価指標 2</p> <p>平成17年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された米州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用82.8%（250件中207件、平成16年度は82.1%（229件中188件））であった。</p> <p>評価指標 3</p> <p>平成17年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業の四つの項目別（平成17年度は米州を対象とする大型周年事業は特になし）に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、米州地域の公館からは41公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術、日本語教育、日本研究、知的交流いずれの分野においても100%という結果を得た。</p>
--	---	--

<p>№. 30 欧州・中東・アフリカ 地域</p>	<p>1：当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p>評価指標1：当該地域で必要性の高い事業への対応</p> <p>1. 欧州</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 欧州については、17年度は、「2005年日・EU市民交流年」関連事業を中心に、伝統から現代に及ぶ質の高い芸術交流事業や市民参加型の文化事業を実施した。日EU市民交流年については、主催事業34件、助成事業147件により協力した。 ● 文化芸術交流事業としては、「妖怪展」（パリ日本文化会館、約18,000名来場）、「日本の知覚」展（オーストリア：約23,000名来場、スペイン：約21,000名来場）、等を主催実施し、荒木経惟氏の写真展「Araki: Self・Life・Death」（約28,000名来場）等に助成した。また、「第51回ヴェネチア・ビエンナーレ美術展」に参加し約13万人が来場した。 ● 日本語教育分野では、英国日本語教育学会の総会及び研究発表会、近隣9か国が参加してハンガリーで開催された「中東欧日本語教師研修会」等の機会を活用して、日本語教師・機関のネットワーク化の一層の進展を図った。 ● 日本研究・知的交流分野では、「日-EUシンクタンク会議」や、ドイツのベルリン日独センターとの協力のもと実施した「拡大1年後のEU」及び「日米独－国際社会における共同責任」、東アジアの地域統合をテーマとして開催されたミラノ国立大学現代アジア研究センター開設記念シンポジウムなど、共通課題・関心事項をマルチの枠組みで検討する知的交流事業を実施した。また、日本研究基盤整備支援や日本研究ネットワーク強化等のプログラムにより、日本研究支援や研究者の育成を進めた。 <p>2. ロシア・中央アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ロシアについては、好調な経済及び「日本文化ブーム」を背景として、国立劇場「テアトル・ナーツィー」による和太鼓公演等、現地側との協力事業を進めた。本事業は、ロシア側主催者が公演団の滞在費など現地経費の一切と公演団の謝金まで負担した点で、今後の日露協力・連携のモデルとなることが期待される。 ● このほか、「日露修好150周年」事業として、アニメ専門家講演会をはじめ、「ザ・ブーム」のコンサート、「第17回日本・ロシア学生会議」等を開催・協力した。 ● 中央アジアでは、テレビ番組提供や日本映画祭の実施、巡回展等で日本紹介を行うとともに、図書寄贈、教材寄贈や日本語教師研修等で日本語教育・日本研究を支援した。 <p>3. 中東・アフリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「日サウジアラビア国交樹立50周年」及び「日エチオピア国交回復50周年」に際し、和太鼓グループを派遣し、アルジェリアにも巡回した。また、サウジアラビア、オマーン、イエメンで、空手のレクチャー・デモンストレーションを実施した。
------------------------------------	-----------------------------	--

	<p>2：特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</p> <p>3：在外公館による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教育分野では、シリアでの高等教育レベルの拠点を整備するため、「日本語教育指導助手」を新規に派遣した。また、アフリカでの拠点整備の一環としてケニア大学との協力を進め、18年度から同大学に専門家を派遣することで合意した。 ● 知的交流分野では、イスラーム世界との相互理解の増進や安定した関係の構築・維持を目的として、山内昌之・東京大学教授を団長とする各界有識者による「中東文化交流・対話ミッション」（第3回）がトルコ、サウジアラビア、チュニジアを訪問し、公開シンポジウムや現地の政府要人、学識者、文化人との意見交換を行って、わが国と中東諸国との幅広い層における相互理解を深めた。 ● 日本研究分野では、エジプトのアインシャムス大学に日本研究の修士課程が創設されたことをふまえ、カリキュラム編成と教師トレーニングのために日本人専門家を派遣した。 ● また、日本国内で中東地域に関する理解を深めるため、「アラブ映画祭2005」及び「エジプト映画祭」を実施する一方、中東理解講座をシリーズで実施し、中東世界の多様性の紹介に努めた。特に復興が進むイラクについては、「アラブ映画祭2005」の一環として、「イラク映画回顧展」で9作品を上映した。 <p>評価指標 2</p> <p>平成17年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された欧州中東アフリカ地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用76.8%（466件中358件、平成16年度は85.2%（398件中339件））であった。</p> <p>評価指標 3</p> <p>平成17年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業、周年事業等大型文化事業への協力の五つの項目別に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、欧州中東アフリカ地域の公館からは66公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の100%、日本語教育分野では98.2%、日本研究分野では97.7%、知的交流分野では92.3%、周年等大型文化事業（日EU市民交流年対象公館）への協力で100%という結果を得た。</p>
--	---	--

資料5 国別プログラム別事業実施件数

韓国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	1件
	中学高校教員(招へい・派遣)	44人
	市民青少年交流(主催)	1件
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)(AC)	6人
	市民青少年交流(助成)(AC)	17件
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	造形美術情報交流(招へい)	2人
	海外展(企画展)	2件
	海外展(巡回)	2件
	海外展(助成)	3件
	国内展(助成)	1件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1件
	海外公演(主催)	3件
	海外公演助成	17件
	国内公演(主催)	2件
	国内公演(助成)	4件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	海外日本映画祭(助成)	3件
	フィルムライブラリー充実(海外)	1件
	出版翻訳協力(一般)	7件
国際図書展参加	1件	
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	3件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	2件
	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	2件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	2件
	日本語能力試験実施	5都市
	指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)	1人
	海外日本語教師研修(短期)	5人
	海外日本語教師研修(国別)	49人
	日本語教材(自主開発・普及)	1件
	日本語教材(寄贈)	9件
	専門日本語研修(司書)	1人
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	6人
	日本語学習者訪日研修(高校生)	10人
日本研究・知的交流	日本研究調査[ア]	1件
	日本研究拠点機関助成[ア]	1件
	日本研究客員教授派遣	1人
	日本研究リサーチ・会議等助成[ア]	6件
	日本研究フェロシップ(学者・研究者)[ア]	10人
	日本研究フェロシップ(論文執筆者)[ア]	7人
	日本研究フェロシップ(短期)[ア]	2人
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	2人
	知的交流フェロシップ(招へい)[ア]	1件
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招へい)[ア]	1人
	知的交流会議開催(助成)(AC)[ア]	8件
	知的交流会議開催(主催)(AC)[ア]	2件
	図書寄贈[ア]	4件
在外事業	ソウル日本文化センター	90件

文化交流施設等	特定寄付等	3件
---------	-------	----

中国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流	21世紀日中交流特別事業(人物交流・招へい)	4件
	21世紀日中交流特別事業(催し・主催)	3件
	21世紀日中交流特別事業(催し・助成)	2件
	21世紀日中交流特別事業(文化資料)	3件
	市民青少年交流(助成)(AC)	7件
	異文化理解ワークショップ(AC)	3件
	造形美術情報交流(招へい)	2人
	海外展(巡回展)	2件
	海外公演(主催)	1件
	海外公演(助成)	8件
	国内公演(助成)	1件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	1件
	出版翻訳協力(一般)	5件
日本語普及	海外日本語教育支援NGO助成	2件
	日本語教育専門家派遣(専門家)	1件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	2件
	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	3件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	日本語能力試験実施	25都市
	指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)	4人
	海外日本語教師研修(国別)	58人
	日本語教育フェロースhip	3件
	日本語教材(助成)	2件
	日本語教材(寄贈)	63件
	専門日本語研修(司書)	3人
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	10人
	日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)	2人
	日本語学習者訪日研修(高校生)	3人
日本研究・知的交流	日本研究シニア客員教授派遣(直接派遣)[ア]	1人
	日本研究拠点機関助成[ア]	3件
	日本研究スタッフ拡充助成[ア]	1件
	日本研究リサーチ・会議等助成[ア]	9件
	北京日本学研究センター派遣(北大)	13人
	北京日本学研究センター派遣(北外)	25人
	北京日本学研究センター招へい(北外)	31件
	北京日本学研究センター招へい(北大)	29件
	北京日本学研究センター(運営)	2件
	北京日本学研究センター(研究協力)	6件
	中国社会科学院研究生院	3人
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)[ア]	12人
	日本研究フェロースhip(論文執筆等)[ア]	11人
	日本研究フェロースhip(短期)[ア]	2人
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	1人
	知的交流フェロースhip(次世代)(AC)[ア]	1件
	知的交流フェロースhip(アジアリーダー)(AC)[ア]	1件
	知的交流フェロースhip(招へい)(AC)[ア]	1件
	知的交流フェロースhip(招へい)[ア]	1人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招へい)[ア]	1件
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・派遣)[ア]	1件
	知的交流会議等開催(助成)(AC)[ア]	10件
	知的交流会議等開催(企画参画助成)(AC)[ア]	1件

	知的交流会議等開催(主催)(AC)[ア]	1	件
	図書寄贈[ア]	16	件
調査研究及び情報提供事業	国際交流顕彰事業(基金賞・奨励賞)	1	件
在外事業	北京日本文化センター	57	件
文化交流施設等	特定寄付等	1	件

インドネシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化財保存(助成)(AC)	1件
	文化人・グループ短期招へい	2件
	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(主催)	1件
	アジア青少文化奨学金(中東教育プログラム)(AC)	6人
	市民青少年交流(助成)(AC)	1件
	異文化理解ワークショップ(AC)	2件
	海外展(助成)	1件
	「愛・地球博」途上国支援事業	2件
	舞台芸術情報交流(招へい)	4人
	海外公演(主催)	1件
	海外公演(助成)	1件
	国内公演(助成)	2件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	テレビ番組交流促進	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	7件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	6件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	2件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	2件
	日本語能力試験実施	7都市
	指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)	2人
	海外日本語教師研修(長期)	14人
	海外日本語教師研修(短期)	35人
	日本語教材(自主開発・普及)	1件
	日本語教材(寄贈)	81件
	専門日本語研修(外交官)	1人
	専門日本語研修(公務員)	1人
	専門日本語研修(司書)	1人
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	2人
日本語学習者訪日研修(高校生)	3人	
日本研究・知的交流事業	日本研究調査[ア]	1件
	日本研究拠点機関助成[ア]	1件
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)[ア]	2件
	東南アジア元留学生活動支援(AC)	1件
	地域研究フェロースhip[ア]	1人
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)[ア]	2人
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	1人
	知的交流フェロースhip(次世代)(AC)[ア]	2件
	知的交流会議等開催(助成)(AC)[ア]	2件
	アジア地域研究センター支援(催し等)(AC)	1件
	図書寄贈[ア]	10件
在外事業	ジャカルタ日本文化センター	89件

タイ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化財保存(助成)(AC)	1件
	文化人・グループ短期招へい	1人
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	市民青少年交流(主催)	1件
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)(AC)	6人
	市民青少年交流(助成)(AC)	4件
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	海外公演(助成)	1件
	国内公演(助成)	1件
	海外日本映画祭(主催)	1件
日本語普及事業	海外日本語教育支援NGO助成	3件
	日本語教育専門家派遣(専門家)	3件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	3件
	日本語教育機関支援(専任講師給与助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	1件
	日本教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	日本語能力試験実施	3都市
	指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)	1人
	海外日本語教師研修(長期)	3人
	海外日本語教師研修(短期)	21人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	1人
	海外日本語教師研修(国別)	12人
	日本語教育フェローシップ	1件
	日本研究フェローシップ	3件
	日本語教材(寄贈)	60件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	1人
日本語学習者訪日研修(高校生)	3人	
日本研究・知的交流事業	日本研究調査[ア]	1件
	日本研究拠点機関(助成)[ア]	2件
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)[ア]	2件
	東南アジア元日本留学生活動支援(AC)	1件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)[ア]	1件
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)[ア]	1件
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	1人
	知的交流フェローシップ(次世代)(AC)[ア]	2人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)[ア]	3件
	アジア地域研究センター支援(催し物)(AC)	1件
在外事業	バンコク日本文化センター	54件

フィリピン事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化協力(派遣)	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)(AC)	6人
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	造形美術情報交流(招へい)	1人
	海外展主催(巡回展)	1件
	舞台芸術情報交流(派遣)	1件
	海外公演(主催)	1件
	海外公演(助成)	1件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	テレビ番組交流促進	1件
日本語普及事業	海外日本語教育支援NGO助成	1件
	日本語教育企画開発型事業	1件
	日本語教育専門家派遣(専門家)	3件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	1件
	日本語能力試験実施	3都市
	海外日本語教師研修(長期)	1人
	海外日本語教師研修(短期)	2人
	受託研修(日)	1人
	日本語教材(寄贈)	10件
	専門日本語研修(外交官)	1人
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	1人
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)	1人	
日本研究・知的交流事業	日本研究調査[ア]	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)[ア]	1人
	日本研究シニア客員教授派遣(直接派遣)[ア]	2人
	日本研究拠点機関助成[ア]	1件
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)[ア]	1件
	東南アジア元日本留学生生活動支援(AC)	1件
	日本研究フェロシップ(学者・研究者)[ア]	2人
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	1人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)[ア]	4件
	アジア地域研究センター支援(催し物)(AC)	1件
	図書寄贈[ア]	3件
調査研究及び情報提供事業等	国際交流顕彰事業(基金賞・奨励賞)	1件
在外事業	マニラ事務所	32件

マレーシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)(AC)	7人
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	造形美術情報交流(招へい)	1人
	海外展主催(巡回展)	1件
	海外公演(主催)	1件
	海外公演(助成)	4件
	国内公演(助成)	1件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	16件
	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	2件
	日本語能力試験実施	4都市
	指導的日本人教師の養成(日本語教育指導者)	2人
	指導的日本人教師の養成(海外日本語教師上級研修)	1人
	海外日本語教師研修(長期)	1人
	海外日本語教師研修(短期)	5人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	1人
	日本語教材(寄贈)	19件
	専門日本語研修(外交官)	1人
日本語学習者訪日研修(高校生)	2人	
日本研究・知的交流事業	日本研究調査[ア]	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)[ア]	1人
	高砂熱楽工業・日本研究奨励スカラシップ	1人
	東南アジア元日本留学生活動支援(AC)	2件
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)[ア]	1人
	日本研究フェロースhip(論文執筆者)[ア]	2人
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	1人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)[ア]	2件
	アジア地域研究センター支援(催し物)(AC)	1件
	図書寄贈[ア]	2件
在外事業	クアラルンプール日本文化センター	48件

インド事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介派遣助成	1件
	文化人・グループ短期招へい	1人
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(指導者交流)	1件
	異文化理解ワークショップ(AC)	2件
	海外展主催(巡回展)	2件
	海外公演(助成)	7件
	国内公演(助成)	2件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	国際図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育企画開発型事業
日本語教育専門家派遣(専門家)		3件
日本語教育巡回セミナー		2件
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		2件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		4件
日本語能力試験実施		4都市
指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)		1人
海外日本語教師研修(短期)		6人
海外日本語教師研修(在外邦人)		1人
日本語教材(寄贈)		16件
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		2人
日本語学習者訪日研修(大学生)		6人
日本研究・知的交流事業	日本研究調査[ア]	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)[ア]	1人
	日本研究シニア客員教授派遣(直接派遣)[ア]	1人
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)[ア]	4人
	日本研究フェロースhip(論文執筆者)[ア]	3人
	日本研究フェロースhip(短期)[ア]	1件
	知的リーダー・グループ招へい[ア]	1人
	知的交流フェロースhip(招へい)[ア]	1件
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・派遣)[ア]	1人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)[ア]	6件
	図書寄贈[ア]	5件
在外事業	ニューデリー事務所	24件

オーストラリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介派遣助成	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	異文化理解ワークショップ	1件
	造形美術情報交流(招へい)	9人
	海外展(巡回展)	2件
	海外展(助成)	4件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(助成)	1件
	国際舞台芸術共同制作	2件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1人
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	1件
	映画・テレビ番組制作協力	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育機関支援(専任講師給与助成)		1件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		7件
日本語能力試験実施		6都市
指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)		1人
海外日本語教師研修(短期)		2人
海外日本語教師研修(在外邦人)		3人
海外日本語教師研修(国別)		22人
日本語教材寄贈		98件
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人
大阪府JET青年日本語研修		3人
JET青年日本語研修		5人
大阪府クィーンズランド州日本語教師研修		5人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(ア)	2件
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)(ア)	2件
	地域研究フェロースhip(ア)	1件
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)(ア)	2人
	日本研究フェロースhip(論文執筆者)(ア)	1人
	日本研究フェロースhip(短期)(ア)	1人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)(ア)	1件
在外事業	シドニー日本文化センター	47件
文化交流施設等協事業	特定寄附等	1件

カナダ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	文化人・グループ短期招へい	1人	
	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件	
	中学高校教員交流(招へい)	5人	
	市民青少年交流(助成)	1件	
	海外展(巡回展)	1件	
	舞台芸術情報交流(招へい)	2人	
	海外公演(助成)	2件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	海外日本映画祭	2件	
	海外日本映画祭(助成)	2件	
	映画・テレビ番組制作協力	1件	
	出版翻訳協力(一般)	3件	
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	1件
		日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		8件	
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		2件	
日本語能力試験実施		2都市	
海外日本語教師研修(短期)		2人	
海外日本語教師研修(在外邦人)		3人	
日本語教材(寄贈)		27件	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		2人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人	
大阪府JET青年日本語研修		11人	
JET青年日本語研修		4人	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(米)	9件	
	日本研究拠点機関助成(米)	2件	
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)(米)	3件	
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(米)	2人	
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(米)	3人	
	日本研究フェローシップ(短期)	2人	
	知的交流会議等開催(助成)(米)	1件	
	知的リーダー・グループ招聘(ア)	1人	
在外事業	トロント日本文化センター	30件	
文化交流施設等協力事業	特定寄付等	1件	

米国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	4件
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	2件
	市民青少年交流(助成)	2件
	造形美術情報交流(派遣)	1人
	海外展(巡回展)	4件
	海外展(助成)	8件
	舞台芸術情報交流(招へい)	2名
	内田奨学金フェローシップ	1件
	海外公演(主催)	3件
	海外公演(助成)	16件
	海外公演(PAJ北米)	10件
	舞台芸術交流(催し)	1件
	海外日本映画祭	2件
	海外日本映画祭(助成)	4件
	映画・テレビ番組制作協力	3件
	出版翻訳協力	4件
	日本語普及事業	日本語教育企画開発型事業
日本語教育機関支援(専任講師給与助成)		3件
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		1件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		14件
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件
日本語能力試験実施		8都市
海外日本語教師研修(短期)		1人
日本語教材(助成)		2件
日本語教材(寄贈)		58件
専門日本語研修(研究者・大学院生)		2人
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人
JET青年日本語研修		25人
大阪府JET青年日本語研修		31人
日本研究・知的交流事業		図書寄贈(米)
	日本研究拠点機関助成(米)	2件
	日本研究スタッフ拡充(助成)(米)	5件
	日本研究リサーチ・会議等助成(米)	5件
	小淵フェローシップ	2人
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(米)	15人
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(米)	18人
	日本研究フェローシップ(短期)(米)	10人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・派遣)(米)	1人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招聘)(米)	1人
	知的リーダー・グループ招聘(ア)	1人
	安倍フェローシップ	16人
	日米知的交流助成	32件
	日米知的交流(主催)	12件
	日米センターNPOフェローシップ	6人
	日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム	8人
	日米市民交流(助成)	27件
	日米市民交流(地域活動促進小規模助成)	13件
	日米市民交流(主催)	1件
	日米に教育を通じた相手国理解促進(助成)	9件
	日米:教育を通じた相手国理解促進(地域活動促進小規模助成)	13件
	日米市民交流(文化資料)	2件

在外事業	ニューヨーク事務所	41	件
	ロサンゼルス事務所	33	件
文化交流施設等協力事業	特定寄付等	15	件

メキシコ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人・グループ短期招へい	1件
	日本文化紹介派遣(助成)	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)	1件
	海外展(巡回)	2件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(助成)	5件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	国際舞台芸術共同制作	1件
日本語普及事業	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)	1人
	日本語能力試験実施	1都市
	海外日本語教師研修(短期)	4人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	2人
	日本語教材寄贈	17件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	2人
	日本語学習者訪日研修(大学生)	3人
日本研究・知的交流事業	日本研究フェローシップ(短期)(米)	1人
	図書寄贈(米)	2件
文化事情調査	日墨文化サミット	1件
在外事業	メキシコ事務所	12件

ブラジル事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人・グループ短期招へい	1人
	日本文化紹介派遣(助成)	1件
	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)	2件
	海外展(巡回)	2件
	国内展(助成)	1件
	海外公演(助成)	4件
	海外公演(主催)	1件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	海外日本映画祭(助成)	3件
	テレビ番組交流促進	1件
	出版翻訳協力(一般)	4件
	フィルムライブラリー充実(海外)	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育機関支援(専任講師給与助成)		2件
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		3件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		6件
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		2件
日本語能力試験実施		7都市
海外日本語教師研修(長期)		4人
海外日本語教師研修(短期)		5人
海外日本語教師研修(在外邦人)		3人
日本語教育フェローシップ		1件
日本語教材(助成)		1件
日本語教材寄贈		44件
専門日本語研修(公務員)		1人
専門日本語研修(研究者・大学院生)		2人
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		2人
日本語学習者訪日研修(高校生)		2人
日本語学習者訪日研修(大学生)		4人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(米)	6件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)(米)	1人
	日本研究リサーチ・会議等助成(米)	2件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(米)	2人
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(米)	1人
	日本研究フェローシップ(短期)(米)	5人
	知的交流会議等開催(助成)(米)	1件
在外事業	サンパウロ日本文化センター	42件

イタリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本文化紹介派遣(助成)	4件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(主催)	1件
	市民青少年交流(助成)	2件
	国際展(国際展参加)	2件
	海外展(巡回展)	1件
	海外展(助成)	1件
	海外公演(助成)	9件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1人
	海外日本映画祭(主催)	2件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	国内映画祭(助成)	1件
	出版翻訳協力(一般)	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件
日本語能力試験実施費		2都市
海外日本語教師研修(短期)		1人
日本語教材(助成)		1件
日本語教材(寄贈)		9件
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	5件
	日本研究リサーチ・会議助成	2件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	2人
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(欧)	3人
	日本研究フェローシップ(短期)(欧)	1人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招へい)(欧)	4人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・派遣)(欧)	1人
調査研究・情報提供事業	日・EU創造都市交流シンポジウム	1件
在外事業	ローマ日本文化会館	46件

英国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人・グループ短期招へい	1人
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(主催)	2件
	市民青少年交流(助成)	7件
	海外展(巡回展)	2件
	海外展(助成)	3件
	舞台芸術情報交流(招へい)	2件
	海外公演(主催)	3件
	海外公演(助成)	12件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	6件
	出版翻訳協力(一般)	2件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)		1件
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		1件
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件
日本語能力試験実施費		1都市
海外日本語教師研修(在外邦人)		1人
日本語フェローシップ		1件
日本語教材寄贈		24件
専門日本語研修(研究者・大学院生)		2件
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人
JET青年日本語研修		2人
大阪JET青年日本語研修		7人
日本研究・知的交流事業		図書寄贈(欧)
	日本研究リサーチ・会議助成	2件
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	3人
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(欧)	2人
	日本研究フェローシップ(短期)(欧)	2人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招聘)(欧)	2人
	地域研究フェローシップ	2件
	知的交流会議開催(助成)(欧)	4件
調査研究・情報提供事業	日・EU創造都市交流シンポジウム	1件
	国別懇談会	1件
在外事業	ロンドン事務所	13件

ドイツ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	7件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人
	市民青少年交流(助成)	4件
	海外展(巡回展)	1件
	海外展(助成)	1件
	国内展(助成)	2件
	舞台芸術情報交流(招へい)	2件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(助成)	32件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	海外日本映画祭(助成)	4件
	国内映画祭(助成)	5件
	映画・テレビ番組制作協力	1件
	出版翻訳協力(一般)	3件
	国際図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		4件
日本語能力試験実施費		3都市
海外日本語教師研修(短期)		1人
海外日本語教師研修(在外邦人)		3人
日本語教材(助成)		1件
日本語教材(寄贈)		33件
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人
日本語学習者訪日研修(高校生)		1人
大阪JET青年日本語研修		1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	7件
	日本研究リサーチ・会議助成	1件
	日本研究組織強化支援	1件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	4件
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(欧)	5人
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招聘)	1件
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・派遣)	1件
	知的交流会議等開催(助成)(欧)	2件
文化交流施設等	特定寄付等	2件
調査研究・情報提供事業等	日・EU創造都市交流シンポジウム	1件
在外事業	ケルン日本文化会館	59件

フランス事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介派遣助成	3件	
	中学高校教員交流(招へい)	5人	
	市民青少年交流(助成)	3件	
	海外展(企画展)	2件	
	海外展(巡回展)	2件	
	海外展(助成)	3件	
	国内展(助成)	1件	
	内田奨学金フェローシップ	1件	
	海外公演(主催)	2件	
	海外公演(助成)	15件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	国内公演(主催)	1件	
	舞台芸術情報交流(招へい)	1人	
	海外日本映画祭(主催)	2件	
	海外日本映画祭(助成)	2件	
	映画・テレビ番組制作協力	1件	
	出版翻訳協力(一般)	3件	
	日本語普及事業	日本語教育企画開発型事業	1件
		日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
日本語教育JFボランティア(シニア客員教授派遣)		1件	
日本語能力試験実施費		1都市	
指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)		1人	
海外日本語教師研修(長期)		1人	
海外日本語教師研修(短期)		1人	
日本語教育フェローシップ		1件	
日本語教材(助成)		1件	
日本語教材(寄贈)		27件	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		2人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		2人	
日本研究・知的交流事業		図書寄贈(欧)	5件
	日本研究リサーチ・会議等助成	2件	
	日本研究シニア客員教授派遣(直接派遣)(欧)	1件	
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(欧)	2人	
	地域研究フェローシップ	1件	
	知的リーダー交流(招聘)(欧)	1人	
	知的リーダー交流(国際会議出席助成・招聘)(欧)	1件	
	知的交流会議等開催(助成)(欧)	2件	
調査研究・情報提供事業	日・EU創造都市交流シンポジウム	1件	
在外事業	パリ日本文化会館	58件	
文化交流施設等協事業	特定寄附等	1件	

ハンガリー事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人・グループ短期招へい	1人
	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)	2件
	造形美術情報交流(招へい)	1件
	海外展(巡回展)	1件
	国内展(企画展)	1件
	海外展(助成)	1件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(助成)	4件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	出版翻訳協力(一般)	2件
	国際図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)		1人
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		1件
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件
日本語能力試験実施費		1都市
海外日本語教師研修(短期)		1人
日本語教材(寄贈)		6件
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人
日本語学習者訪日研修(成績優秀者)		1人
日本語学習者訪日研修(大学生)		1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	4件
	日本研究シニア客員教授派遣(直接派遣)	1件
	日本研究フェローシップ(短期)(欧)	1件
	知的交流フェローシップ(招聘)	2件
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件
文化交流施設等協力事業	特定寄付等	1件
在外事業	ブタベスト事務所	21件

ロシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	文化人・グループ短期招へい	1人	
	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件	
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	4件	
	中学高校教員交流(招へい)	5人	
	市民青少年交流(助成)	4件	
	海外展(巡回展)	2件	
	海外公演(助成)	6件	
	海外公演主催	1件	
	国内公演(主催)	1件	
	国内公演(助成)	2件	
	海外日本映画祭(主催)	2件	
	テレビ番組交流促進	3件	
	出版翻訳協力(一般)	3件	
	国際図書展参加	1件	
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	2人
		日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	4人
海外日本語教育支援 NGO 助成		1件	
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		3件	
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件	
日本語能力試験実施費		2都市	
海外日本語教師研修(長期)		7人	
海外日本語教師研修(短期)		11人	
在外邦人日本語教師研修		1人	
日本語教育フェローシップ		1件	
日本語教材(寄贈)		53件	
専門日本語研修(公務員)		1人	
専門日本語研修(司書)		2人	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		7人	
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		3人	
日本語学習者訪日研修(大学生)		4人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		2人	
日本研究・知的交流事業		日本研究客員教授派遣(経費助成)(欧)	1人
	図書寄贈(欧)	7件	
	日本研究リサーチ会議・会議等開催	1件	
	日本研究リサーチ会議・会議等助成	1件	
	日本研究拠点機関助成	2件	
	日本研究組織強化支援	2件	
	国際会議出席助成(招聘)	1人	
	知的交流会議等開催	1件	
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	7人	
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(欧)	1人	
	日本研究フェローシップ(短期)(欧)	1人	
	知的交流フェローシップ(招聘)	1人	
	知的交流フェローシップ(派遣)	1人	

エジプト事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	中学高校教員交流(招へい)	5人
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人
	市民青少年交流(主催)(中東)	2件
	海外展(巡回展)	1件
	海外公演主催	1件
	海外公演(助成)	1件
	海外日本映画際(主催)	1件
	出版翻訳協力(一般)	3件
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	2件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア派遣)	2件
	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	2件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	日本語能力試験実施費	1都市
	日本語教育フェロシップ	1件
	日本語教材(寄贈)	2件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	1人
	日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)	1人
	日本語学習者訪日研修(大学生)	2人
	日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)
日本研究客員教授派遣(直接派遣)(欧)		1人
知的交流会議等開催(助成)(欧)		1件
日本研究フェロシップ(学者・研究者)(欧)		1件
日本研究フェロシップ(短期)(欧)		1件
在外事業	カイロ事務所	18件

資料6：国際交流基金がその特性を生かして成果を挙げた事例集

1 韓国・中国

(1) 日韓両国における市民レベル・有識者レベルの対話を推進

日韓関係の改善を目的に「日韓セミナー2005」を主催事業として開催。市民主体の交流が盛んになり、日韓関係を支えるに至った現状を「交流時代」と定義し、両国の政界・学界・文化界等から有識者を集め、「交流時代の課題と可能性」を総合テーマに、「交流時代」の特徴と今後の展望を探った。約30名の有識者による「韓流とニッポン・フィールド」をテーマとする公開セミナーと、青少年問題及び多文化共生の問題を議論する非公開セミナーを開催し、公開セミナーに関しては報告書を作成した。議論を通じて、**政治レベルでの交流が途絶えている中で、市民レベルの交流は確実に進展**していることを内外に強くアピールすることができた。また、NHKの番組中において、「新たに始まった市民主体の交流を分析する」試みとしてとりあげられた。

また、日韓国交正常化40周年記念国際学術会議「日韓関係の新しいビジョンを求めて」(現代日本学会主催)に対して重点的に助成した。3日間にわたり、歴史・政治・経済・社会文化分野の21のセッション・ラウンドテーブルにおいて、日本・韓国・中国などから約200名が発表者・討論・司会等で参加、約2,500名の市民・学生が来訪した。会議の様子はテレビ・ニュース及び新聞の特集記事で報道された。

本会議は、**日韓の各界の実力者が一同に会し、日韓関係の重要性を参加者が確認し、また社会にアピールできた点で、非常に評価の高い事業となった。**また、会場には日韓関係に関心のある多くの若者が来て、日韓の有識者の発言に熱心に耳を傾けており、今後の日韓関係を担う存在に強い刺激を与えることができた。

(2) 中国における対日理解促進のために特別事業を実施

中国における反日感情の高まりを踏まえ、日中両国民間の相互不信の払拭と信頼関係醸成に向けた環境整備のために、(イ)メディアを活用したお互いを良く知るための環境整備、(ロ)顔の見える交流と対話の場の創出、(ハ)交流の自立的・持続的発展の担い手ネットワークの形成、を事業の柱とする**21世紀日中交流特別事業**を実

施した。具体的には、中国語オピニオン・サイト構築、日中比較テレビ番組の制作・放映、日本音楽紹介ラジオ番組制作・放映、在日中国人留学生交流事業、中国の視聴覚障害者訪日研修事業などを実施した。特に、中国語オピニオン・サイト構築事業は、中国語で等身大の日本を伝えるため、すでに一定の読者を獲得している日本情報サイト「共同網」内に、**特別サイト「心心相印：My Opinion」を開設し、毎週、有識者によるエッセイを掲載するというもので、平成17年12月から平成18年3月までの4ヶ月間で7,000件のアクセスがあり**、相当の成果を収めたと評価できる。

平成18年2月には、国際交流基金に対し新たに20億円を出資し、国際交流基金の既存資金80億円と合わせ**総額100億円の運用収入により、中長期招へい、日中市民交流ネットワーク整備、中国国内交流拠点整備の3つを柱とする日中21世紀交流事業を実施する**ことが決定された。本事業を実施するため、平成18年度に**日中交流センター**を新設する予定である。

(3) 「北京日本学研究中心」 20周年事業を通じて修了生のさらなるネットワーク化を推進

昭和54年12月、大平正芳首相および華国鋒主席（いずれも当時）の合意を受けて、中国教育部との共同事業として「大平学校」（正式名称：日本語研修センター）を運営、昭和55年からの5年間に、チベットを除く中国全土の大学日本語教師600名を対象に日本語研修を実施した。

上記「大平学校」が5年間で終了した後、中国側の強い要請を受けて、国際交流基金は、中国における文革後初めての日本研究のための大学院として、「北京日本学研究中心」を開設し、**平成17年春までに、修士課程415名、博士課程73名を受入れ、大学日本語教師427名の再研修を行ってきた。**

昨年10月には、**「北京日本学研究中心20周年記念シンポジウム」**を開催し、同センター設立当初以来の卒業生、在校生が集うにとどまらず、前身である「大平学校」の関係者の参加も受けて、世代を超えた同センター関係者のネットワークを強化することができた。なお、同記念シンポジウムでは、「ジブリアニメの力」と題したパネルディスカッションを開催し、日・中・米の研究者がそれぞれの研究成果に基づいた現代日本文化論を発表したほか、**100を超える発表が分科会においてなされ、**学術的に意義の高い記念事業となった。

(4) 日中韓3カ国の次世代リーダーによるネットワーク形成

「日中韓次世代リーダーフォーラム 2005」は、中長期的に地域の一体感を涵養していくことを視野に、北東アジアの中軸である日本、中国、韓国3カ国の将来のリーダー同士の信頼関係を強化することを目指して対話・交流の機会を設ける事業。

国際交流基金、韓国国際交流財団、中華全国青年連合会の共催で、各国の政・財・官・学界とメディアの各分野のリーダー14名(日本・韓国各5名、中国4名)が一堂に会し、「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」という総合テーマのもと、合宿形式で各国を訪問しながら、参加者間の討論、各国指導者や政策担当者との意見交換、文化・産業施設等の視察を行い、成果を「プロGRESS・レポート」にまとめた。

本事業は、徐々に過去の参加者のネットワークが形成されつつあり、また、**3カ国の共催団体が、それぞれ業務・経費を平等に担うイコール・パートナーシップに基づくユニークな試み**として、次世代リーダー・ネットワーク形成のモデル事業となっている。

2 中東

(1) アフガニスタン・イスタリフ焼陶工訪日研修を通じた復興支援

復興に向かいつつあるアフガニスタンにおいて、伝統的に陶芸の盛んなイスタリフ村の陶工及び行政官を2週間の日程で日本に招へいし、日本の陶芸文化・技術の視察や研修、陶工、陶芸家、行政関係者等との交流を行った。

一行は、日本の陶芸文化・技術の視察や研修、日本の陶工、陶芸家、窯業、陶芸・やきものを土地の文化および地場産業とする行政関係者等との交流を通じて、やきものという共通の文化にかかわる日本とアフガニスタンの人的交流を深め、協力ネットワークを構築した。

本事業は、戦後の文化面での復興支援のために、国際交流基金が平成14年に現地調査した結果を踏まえ、3年の検討を経て実現したもの。現地調査に同行した専門家がイニシャチブを取り、実施体制として現地カブールのユネスコ事務所と提携、さらに同国文化省、および民間国際支援団体PHO(ポーランドのNGO)と協力体制を組んだ。国際文化交流の専門機関としての国際交流基金ならではの中長期的な観点からの官民双方にまたがる事業であると評価できる。なお、平成18年度には、フォローアップのために日本から専門家を派遣することを検討中である。

(2) アラブ世界に対する深い理解を促す映画祭

日本におけるアラブ世界への理解を深めるため、アラブ映画祭を2回実施し、イラクをはじめアラブ諸国から監督や製作者を招聘し、アラブ映画や中東情勢に関するシンポジウムを行った。特に「アラブ映画祭 2005」では、戦後の復興をめざすイラクに焦点をあて、世界的にも珍しいイラク映画の回顧展をおこなって多数の観客を集め、日本人のアラブ理解に多大な貢献をした。国内でマスコミ74件に取り上げられたほか、海外でも大きな話題となり、映画祭終了後から半年間にわたって、中東諸国6カ国のテレビ局にて映画祭の模様の特集を組むなど日本人が中東の芸術文化に関心を寄せている様子が中東アラブ地域に広く広報された。

(3) 各種事業を通じて日本と中東の知的対話・交流チャンネルを拡大

平成17年年9月に、第3回中東文化交流・対話ミッションとして、トルコ、サウジ、チ

ユニビアに6名の有識者からなるミッションを派遣し、公開シンポジウムや政府要人、学事識者、文化人等との意見交換を通じて、伝統的価値と近代化の相克に係る日本の経験を紹介し、中東諸国が現在直面する問題の克服や、地域の平和と繁栄への寄与のあり方等について議論を行った。ミッションは、各国主要紙で多数報道された。また、**3回にわたるミッションの成果を踏まえ、対中東文化政策指針が「報告と提言」としてまとめられ、小泉総理に提出された。**

また、平成17年12月には、**第2回日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会議**を東京で開催し、これまで不十分であった政策研究分野における日・アラブ間の対話と協力における優先課題と、課題解決のための取り組み方法を検討した。同時に、日本国内の市民の関心に応えるべく、一般公開のシンポジウムも開催した。討議結果は、報告書にまとめ、日本・中東諸国の関係機関・個人に配布する予定である。

これらの事業により、今後の日本とアラブの知的交流の優先課題についての共通理解と、アラブと日本のシンクタンクのネットワーク構築が可能となった。

(4) エジプト・アインシャムス大学に新たな日本研究拠点

アインシャムス大学は、エジプトにおける日本語教育の拠点の一つであり、教授体制・学生の質ともにカイロ大学と比肩するが、日本研究においてはこれまでなかなか萌芽が出ていなかった。**このたび大学の強いイニシアチブで日本研究の修士課程が創設されたが、カリキュラム編成と教師トレーニング等において日本の経験者の知見を求めていたところ、日本文学と日本語学に造詣の深い経験豊富な鈴木教授に4ヶ月間行っていたことができた。**

鈴木教授は、エジプト到着後、直ちに大学に入り、教授陣と面談し施設を視察。さっそくにカリキュラム編成や図書の整備にとりかかり、着実に成果があがってきている。国際交流基金は、拠点整備のために、平成18年度以降も引き続き専門家を派遣する予定である。

3 米国

(1) 安倍フェローシップを活用した日米知的対話の推進

安倍フェローシップ・プログラムでは、フェローOBも参加する各種会合を設定することにより、ネットワーク構築と波及効果の拡大に努めている。平成17年度は、日本で「トランスナショナリズム」に関するワークショップ、米国で「ソフトパワー」に関するワークショップを実施。さらに、2つのコロキウムと1つのリトリートを開催した。

特に、「ソフトパワー」に関するワークショップについては、関連企画として、ハーバード大学ライシャワーセンター等との共催で「Soft Power and Public Diplomacy」と題した一般向けのシンポジウムを開催した。シンポジウムには、パネリストとして、ソフトパワーの提唱者であるジョセフ・ナイ氏（ハーバード大学ケネディスクール前学長）、前外務省文化交流部長の近藤誠一氏（外務省経済局審議官（国際貿易・経済担当大使））のほか、渡辺靖氏（慶応大学助教授 2002年度安倍フェロー）、ウィリアム・クロウェル氏（元米国外交官）等の研究者、外交当局者が参加しインパクトのあるものとなった。また、学者、NGO職員、学生等100名を超す聴衆があった。

なお、17年度における安倍フェロー関連の成果物は以下のとおり。

- 「日本の人事部・アメリカの人事部 日米のコーポレートガバナンスと雇用関係」日米両国で出版（サンフォード・M・ジャコビ カリフォルニア大学ロスアンジェルス校アンダーソン経営大学院教授）（1999年度フェロー）
- 2002、2003年度のワークショップの成果「Remapping East Asia」出版（コーネル大学出版）。
- その他17年度中に出版された過去の安倍フェローの出版物。
 - ・「Reprogramming Japan: The High Tech Crisis under Communitarian Capitalism」(Marie Anchordoguy 1997年度フェロー コーネル大学出版)
 - ・「Think Global, Fear Local: Sex, Violence, and Anxiety in Contemporary Japan」(David Leheny 2002年度フェロー コーネル大学出版)
 - ・「Globalizing Tobacco Control: Anti-smoking Campaigns in California, France, and Japan」(Roddey Reid 1997年度フェロー インディアナ大学出版)

(2) 日米交流の担い手の多様化を目指し、日系アメリカ人リーダー交流を推進

日米交流の担い手を多様化するための対応の一環として、平成 13 年度から「日本-日系人交流促進プロジェクト」を実施している。平成 17 年度は、外務省及び全米日系人博物館との共催により、日系アメリカ人リーダーを日本に招へいし、各種の視察と対話を行うと共に、それぞれ東京と名古屋において公開シンポジウムを実施した。東京で開催したシンポジウム「日系アメリカ人と日米関係の将来」では、**約 400 名の聴衆を集め、河野洋平衆議院議長、ダニエル・イノウエ米国上院議員他の有力者が講演者として出席した。**講演会后、日米双方のパネリストが日系アメリカ人を軸とした日米交流の促進の方途について議論した。

なお、本事業は、日系米国人リーダーの本邦への招聘と公開シンポジウムを中心に実施してきたが、これまでの対話事業の深化とネットワーク形成を踏まえ、平成 18 年度からは、従来の招聘事業に加え各界で活躍する若手の日本人リーダーを米国に派遣し、現地で日系人等との対話やシンポジウムを実施することが決定された。これにより、本格的な双方向的な事業としての枠組みを得ることになった。

(3) 日米の地域間交流活性化のため、ブックレットを 1,500 部刊行

平成 16 年度に財団法人日本国際交流センターと共催で実施した「日米地域間交流活性化プロジェクト」の成果を踏まえ、**「姉妹都市交流ブックレット～あなたの町の国際交流をより元気にするために～」を、1,500 部発行し、国際交流の実務者・団体に配布した。**ブックレットは、日米両国の市民が主体的に国際交流活動に関わっていくためのノウハウや事例がコンパクトにまとめられており、姉妹都市交流に関する図書がほとんど皆無という現状の中で、貴重な情報源となっている。

特に、日本国内では、自治体の国際交流事業予算が縮減傾向にあり、官に頼らない市民主導の地域間交流の必要性が高まっている中で、「市民団体との連携の方法」、「姉妹都市予算の減らし方」、「事業評価」、「市町村合併との向かい合い方」、「姉妹都市交流の未来像」などのテーマを取り上げている本ブックレットは、**日米交流のみならず、今後の地域間交流の方向性を提示するものとして、自治体国際化協会をはじめ、国際交流協会、NPO、一般市民等に幅広く活用されることが期待される。**

(4) 日米草の根交流コーディネーター派遣 (JOI) プログラム参加者、米国各地で草の根交流の担い手として活躍中。

国際交流基金は、日本と交流の機会が比較的少ない米国の地域部における対日関心の喚起や日本理解の促進と、草の根交流の担い手育成を目的として、日本人ボランティアを草の根交流コーディネーターとして 2 年間にわたり米国の主に南東部地域の日本関連機関に派遣しているが、平成 17 年度には、以下のような成果が報告されている。

- ・ コーディネーターの一人は、平成 17 年度の 1 年間に、日本紹介活動等を通じてケンタッキー州で 7,608 人、ジョージア州で 4,686 人、オクラホマ州で 6,202 人にアウトリーチ。
- ・ タルサ・グローバル・アライアンスとオクラホマ東アジア教育インスティテュートが共同受入したコーディネーターは、Asian American Festival (Tulsa City-County Library他主催) の開催に尽力。地元テレビ局によるスタジオインタビューの取材を 2 度受け、広告塔の役割を果たした。フェスティバルにはのべ 1,700 名の子どもや大人が参加し、盛況であった。
- ・ アーカンソー大学リトルロック校では、コーディネーターの学校等へのアウトリーチ活動の成果を受け、日本に関する学習経験または訪日経験のある教員を対象とした教員研修事業が企画された。研修には、米国南部 7 州の教員 100 名以上が参加する予定である。

4. その他の地域

(1) 日EU市民交流年を機に幅広い市民レベルの交流を推進 <EU諸国>

「2005年日・EU市民交流年」に協力し、文化芸術交流、知的交流、市民交流の各分野で様々な主催事業を実施すると共に民間主導の事業に対して助成した。

主な主催事業の例としては、「妖怪展」（パリ日本文化会館：約18,000名来場）、「日本の知覚」展（オーストリア：約23,000名来場、スペイン：約21,000名来場）、「日本の磁器」展（ベルギー：約8,000名来場）などがある。また、助成事業においても、ロンドンにおける荒木経惟氏の写真展「Araki:Self・Life・Death」（約28,000名来場）、デュッセルドルフの日本デーにおける「渋さ知らずオーケストラ」の公演（日本デーの来場者数は100万人を超え、本公演は日本デーのフィナーレを飾った）、東京における国際会議「拡大1年後のEU」（ベルリン日独センター主催：学者、政策担当者、EU議員らが参加。聴衆約100名。）など、多数の集客のもとに、大きな成功をおさめた。

(2) アジア美術：共同を通じたネットワーク化と域外発信 <アジア全域>

東京、ソウル、シンガポールの国立美術館3館と基金の共同企画「アジアのキュビズム展」は、「アジアのキュビズム」というテーマの下、各国が、キュビズム受容を通じて共通性と異質性を持つお互いの歴史を振り返りつつ、「近代」を受け入れてきたアジアの一員としての認識を共有する契機とするというテーマ設定のユニークさと、調査から展覧会実現まで全てのプロセスを共催者間で共有し、開催経費についてもほぼ均等に分担するという実施方法のユニークさによって高い評価を得た。本展は平成19年にパリで開催される予定で、アジア人がアジアの近代美術を再考した成果を、今度はアジア域外に発信し、アジアのキュビズムという形式を通じて、今度は西洋の近代をも再考しようとする類をみない企画となることが期待される。

また、平成17年度は、アジア各地の美術館関係者間の情報交換と相互交流を目指したアジア次世代美術館キュレーター会議の第1回会議を日本で開催し、美術館の現状と問題点を協議すると共に、将来の共同研究や共同企画による展覧会の可能性を探った。本会議は今後継続して開催される予定であり、今後、展覧会、もしくはシンポジウムなど何らかの共同事業が実現していくことが期待される。

(3) 国立劇場との共同により、今後の日露交流のモデル事業を実施 <ロシア>

ロシアでは、好調な経済及び「日本文化ブーム」を背景として、現地主導の交流が

進められている。具体的には、従来より、日本文化の紹介に熱心であった国立劇場「テアトル・ナーツィー」が、和太鼓の国際的な人気をふまえ、モスクワで開催される空手世界選手権大会のオープニング参加を含む公演を企画・実施した。国際交流基金は、公演団航空賃等を助成したが、**ロシア側主催者が公演団の滞在費などの現地経費の一切と、公演団の謝金まで負担した点で、従来の日露交流には見られなかった画期的な企画となり、今後の日露協力・連携のモデルとなることが期待される。**同劇場は日本のコンテンポラリーダンスの「BATIK」公演も実施し、好評を博した。

なお、国際交流基金は、「日露修好 150 周年」関連事業として、近年のアニメ人気を背景に実施したアニメ専門家講演会をはじめ、ユジノサハリンスクでの人気ロックグループ「ザ・ブーム」のコンサート、ハバロフスク及びウラジオストクでの「第 17 回日本・ロシア学生会議」等、多様な事業に支援し、日露交流の裾野拡大に努めている。

(4) 国際交流基金フェローOB がスペイン語で日本文化を発信 〈コロンビア〉

コロンビア・ロスアンデス大学のモーリス・マルチネス教授は、1995 年度に 1 年間フェローとして滞日研究を実施し、日本の伝統的舞台芸術・伝統芸能に関する見識を深めるとともに、幅広い人脈の形成に取り組んだ。教授は、フェロー期間終了後、**コロンビアでインターネットを使ったスペイン語圏向けの日本芸能情報提供プログラム開発**に取り組み、2005 年度にフェローとして再来日し、受入機関（国際日本文化研究センター）の協力を得て、コンテンツの充実に精力的に取り組むことが実現できた。

開発されたウェブサイトは、フェローの滞日研究期間中にも刻々とコンテンツとレイアウトを改訂しており、**中南米・北米・欧州のスペイン語圏のみならず世界各地からアクセスが増加している。**日本の舞台芸術に関するスペイン語による情報の発信としては、画期的な試みであり、文献の少ない地域・分野における日本関連情報の発信として今後益々重要性が増す事業として期待される。

以上

平成17年度 主要な事業の成果



JAPAN FOUNDATION

独立行政法人国際交流基金

業務運営

効率化に向けた取組

- ◇ 決裁規程を見直し、決裁権の委譲と合議先の明確化を進めた結果、決裁所要日数を半分以下に短縮。
- ◇ プログラムの数を平成14年度223から平成17年度92まで41.3%に削減。 1割削減という中期目標を大幅達成。
- ◇ 一般管理費について、国内事務所借料の削減、海外事務所借料の削減等により、平成14年度比9.0%(4.3億円)の削減を達成。
- ◇ 業務経費について、「毎事業年度1%以上の削減を行なう」中期目標のもと、平成17年度計画96百万円の削減計画に対し、167百万円の経費削減を達成。
- ◇ 資金の運用について、米国債の運用を継続。事業収入については、海外事務所での日本語講座の拡大や入場料収入の増額を図ると共に、日本語能力試験の受験者数の増加や民間企業からの協賛金収入等により、当初計画額を47百万円上回る131百万円の増収となった。

その他の取組

- ◇ 16年度に発足した外部有識者による人事制度改革諮問委員会が、17年8月に基金の人事制度改革のあるべき方向性について提言。提言を踏まえ、10月に人事制度改革推進室を設置し、人事制度改革の具体化に着手。 18年10月の新制度移行を目指して職階制や給与制度の見直し作業を行っている。
- ◇ 職員の意識を改革し、組織を活性化するため、以下の取り組みを実施。
 - ◇ 海外事務所長や在外公館出向ポストを内部公募。17年度中に2つの事務所長ポストと、3つの大使館出向ポストについて内部公募により職員を派遣。
 - ◇ 専門知識や経験を有する職員が、所属課の枠組みを越えて組織横断的に対応できるよう、日印交流タスクフォース、JF国内ネットワーク業務等の新たな業務命令を行うなど、人事配置を柔軟化。
 - ◇ 事業における職員の発案を積極的に勧奨する先駆的特別事業の導入や外国人職員の採用等

文化芸術交流の促進

外交上のニーズに対応した事業展開

- ◇ 日EU市民交流年に協力し、「日本の知覚」展(約4万4千名入場、報道約350件)、「YOKAI-日本のお化け図鑑」展(約1万8千名入場、報道約130件)を開催すると共に、歌舞伎、和太鼓、能、狂言、文楽、邦楽公演などを実施し、市民レベルでの多様な交流を推進。
- ◇ 戦乱からの復興が進むアフガニスタンから、陶工および文化省担当官等を日本に招聘し、陶芸技術とこれを通じた産業・文化振興につき視察・意見交換。陶工の訪日は日本のテレビ・新聞で報道され、アフガニスタンの復興支援に対する国内の関心を喚起。

日本の文化芸術情報の発信を通じた民間レベルの幅広い交流の推進

- ◇ 日本の舞台芸術を紹介するウェブサイト「Japan Performing Arts Network」サイトの年間利用者数は約29万人で、毎日平均800人がアクセス。こうした実績を踏まえ、本サイトは、国際的なウェブサイトコンテストであるWSA-JAPAN「e-Culture」部門で「優秀サイト」として認定された。

ポップカルチャーを通じた日本の魅力の発信

- ◇ 42カ国44の海外放送局に日本のテレビ番組等を提供。近年、日本のアニメに対する関心が高まっていることを踏まえ、「ちびまる子ちゃん」(イエメン)、「キャプテン翼」(イラク)などを新たに提供。アニメを通じて若者層に広範に日本の魅力をアピール。

多様な芸術交流事業の推進

- ◇ 国際交流基金が把握しているだけで、主催事業において、海外展6件で入場160,298名・報道2,085件、国際展1件で入場319,170名・報道1,141件、巡回展153件で入場282,115人・報道658件、国内展2件で入場者41,188名・報道440件、海外公演29件で入場106,521名・報道305件以上、国内公演7件で入場6,570名・報道179件、国内映画祭7件で入場者10,594名・報道1,098件と、多数の入場者・報道があった。全体として、国内外205件の主催事業において、約92.6万名の入場者、約5千9百件の報道があった。

海外における日本語教育、学習への支援

日本語教育の体系化・教育モデルの策定に向けた取組

- ◇ 日本語教育を戦略的に推進していくためには、学習到達度の合理的な設計から評価にいたる日本語学習の体系化、標準化、共通化が不可欠との認識に基づき、平成20年度完成を目指して「日本語教育スタンダード（仮称）」の構築に着手。平成17年度は、国際ラウンドテーブルを3回開催。

国・地域ごとの現状を踏まえた日本語教育の推進

- ◇ 高等教育レベルでの充実した日本語教育基盤を有する米国では、裾野となる初等中等教育における日本語教育政策の維持・強化に協力するため、高校生を対象とする大学単位認定・習熟度測定試験・コース（Advanced Placement）への日本語導入準備作業（3年間）を支援。
- ◇ 日本語教育の相対的地盤沈下が懸念される欧州については、新規にアイルランド教育省への専門家派遣やパリ日本文化会館への日本語教育シニア客員教授派遣を実施。また、現在開発中の「日本語教育スタンダード（仮称）」については、欧州の域内共通言語共通参照枠（CEFR）と可能な限り整合性を持たせることにより、欧州における日本語教育の制度化が速やかになされるよう配慮。

世界における日本語学習への一層の関心の高まりに対応した事業展開

- ◇ 海外44カ国、116都市で日本語能力試験を実施。昨年度比21.1%増の294,787人が受験。
- ◇ 日本語教育情報提供に対するアクセス件数は、昨年度比16%増の約230万件を達成。
- ◇ 国内外の日本語教育専門家向け「みんなの教材サイト」の登録者数は昨年度比50%以上増の約23,000人に達しており、関係者の活発な情報交換が行われた。

拠点機関の強化、海外日本語教師に対する研修実施

- ◇ 海外のべ39カ国112ポストに日本語教育専門家を派遣、海外のべ35カ国48機関で海外日本語講座の謝金・給与助成を実施。
- ◇ 日本語国際センターにおいて、のべ444人の海外日本語教師等に対する研修を実施。
- ◇ 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者等のべ413人に、専門日本語研修を実施₄



海外日本研究及び知的交流の促進

海外日本研究の促進

- ◇ 米国、中国、ロシア、カナダなどのべ200名の研究者にフェローシップを供与し、訪日研究の機会を提供。
- ◇ 中国教育部との協定に基づき実施している北京日本学研究中心設立20周年記念シンポジウムを開催。日米中の研究者によるパネル・ディスカッション「ジブリアニメの力」と100以上の分科会報告を行い、インパクトのある事業となった。同時にセンターの同窓会を開催し、ネットワーク化を推進。
- ◇ 世界の日本研究者の研究ネットワークを推進する「Japanese Studies Network Forum」は、各国の日本研究最新動向を紹介、年間アクセス件数は13万件を越えた。
- ◇ 海外における日本研究を促進するため、19カ国に28名の日本研究客員教授を派遣、8カ国14機関を拠点機関として助成、4カ国7ポストの日本研究に関する講師等スタッフポスト新設を支援、19カ国42件の共同研究・会議等のプロジェクトを支援、82カ国180機関に対して図書を寄贈。

知的交流の促進

- ◇ 日本と海外の知的交流・対話を進めるため、アジア・大洋州と54件、欧州・中東・アフリカ地域と28件の国際会議を開催又は支援。また、米国とは、知的交流事業39件、市民交流事業12件をそれぞれ開催又は支援。
- ◇ 日本と海外の知的交流・対話を担う次世代リーダー育成を主たる目的として様々な分野のフェローシップを実施。日本人を対象に、アジア次世代リーダーフェロー6名、欧州・中東・アフリカ地域向け知的交流フェロー21名、日米草の根交流コーディネータ派遣(JOI)8名、日米センターNPOフェローシップ6名をそれぞれ派遣した。また、欧州・中東・アフリカ地域を対象に知的交流フェロー18名を招へいた。さらに、日米両国におけるグローバルな課題解決を担う人材を育成するため、16名に安部フェローシップを供与した。

国際交流情報の収集・提供、国際文化交流担い手への支援等

- ◇ アニメ映画の宮崎駿監督に国際交流基金賞を授与。ベネチア映画祭で栄誉金獅子賞を受賞した直後だったこともあり、大きな関心を呼び、報道も34件にのぼった。
- ◇ 国際交流基金ウェブサイトを運営し、国際交流に関する情報、国際交流基金に関する情報を提供した。17年度のアクセス件数は、年間目標数100万件を大幅に上回る、**379万件**のアクセスがあった。また、日本語、英語に加え、新たにスペイン語と中国語のサイトを開設した。
- ◇ 国際交流基金の活動をきめ細かく広報するため、ホームページを年間**2万回**以上更新、メールマガジンを日本語**53回**・英語**26回**配信、プレスリリースを年間**69本**配信、さらに若手職員が国際交流基金の活動を紹介するブログを開設、**一日平均178件**のアクセスがあった。
- ◇ 新たな会員制度「JFサポーターズクラブ」は、会員数が15年度172名から17年度**1,077名**と6倍以上増加。また、基金事業への参加や入場料割引など、各種特典の充実に努めた。
- ◇ 「概観国際交流調査」を実施。**1,982の国際交流団体と63の企業からの**回答に基づき、日本の国際交流に関する現状を分析し、報告書にまとめた。
- ◇ 海外19都市の海外事務所の図書館に、**21万人**の来館者があり、**4万2千件**以上の照会回答をおこなった。
- ◇ ホームページを開設している海外事務所について、**621.3万件**以上のアクセスがあり、前年度比29%増と大幅に増加した。



中国・韓国を中心とした東アジア域内の対話・交流・協働の推進

21世紀日中交流特別事業と日中交流センター開設

- ◇ 日中関係を改善するためメディア、人的交流、ネットワーク形成の3つの事業の柱からなる21世紀日中交流特別事業を新たに実施。メディア事業では、中国語で等身大の日本を伝えるオピニオンサイトを立ち上げ、4ヶ月間で7,000件の閲覧があった。
- ◇ 平成18年2月、政府は、国際交流基金に対し新たに20億円を出資し、既存資金80億円と合わせ総額100億円の運用収入により、中長期招へい、日中市民交流ネットワーク整備、中国国内交流拠点整備の3つを柱とする事業を決定。これを受け、基金は、平成18年度に日中交流センターを新設予定。

韓国との交流・対話の推進

- ◇ 「日韓友情年」を機会に、「身体の夢」展（21,300名入場）、「日韓ダンス交流フェスティバル」（4,170名入場）、「日本映画の110年」特集上映会（2,657名入場）等、多様な日本文化紹介事業を実施。また、民間レベルでの幅広い交流促進のため、「ANIMATE」展（4,544名入場）等に支援。特に舞台芸術は、オペラ「夕鶴」韓国公演等、15の舞台芸術交流事業を重点的に支援した。
- ◇ 日韓両国の対話を推進するため、「日韓国交正常化40周年記念会議『日韓関係の新しいビジョンを求めて』」（韓国現代日本学会主催）に重点的に支援した。これは、日韓両国の政財官学の有識者が一同に会し、3日間にわたり、21のラウンド・テーブルで約200名が発表・討論、約2,500名の市民・学生が参加した大規模な会議で、日韓関係の改善・強化に向けて密度の濃い議論を行うことが出来た。

アジア域内の対話・交流・協働の推進

- ◇ 東京、ソウル、シンガポールの国立美術館3館と国際交流基金の共同企画「アジアのキュビズム」展は、3都市で約7万7千名が入場、報道も国内だけで110件以上にのぼった。本展は、平成19年度にパリで開催される予定で、アジア人がアジアの近代美術を再考した成果を発信する機会として注目される。
- ◇ アジア域内の知的対話・交流を推進するための東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)、アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラムで、それぞれ開始10周年記念事業を開催。それぞれ、プログラム修了者のリユニオンや記念出版事業などを実施し、OBのネットワーク形成を推進。



国内向け事業

第2回横浜トリエンナーレ開催

- ◇ 世界30カ国・地域から86名のアーティストが参加、82日間の会期中、総入場者数約19万名と、現代美術を対象とする2005年の展覧会では国内最高の入場者数を記録し、また、国内外の報道件数も1,089件と注目を集め、現代美術を通じた日本文化の海外発信と日本における交流・創造拠点の整備に貢献した。
- ◇ 経費面でも、入場料2.1億円、カタログ等売上2千万円、協賛金5.6千万円の収入があり、これ以外に、企業から数千万円相当の作品用資材の現物供与を得るなど、外部資金の導入に努めた。また、1,200名を超えるボランティアの方々の協力を得た。

「村上春樹シンポジウム」開催

- ◇ 村上春樹氏の作品と翻訳に焦点をあてたシンポジウムおよびワークショップを東京、札幌、神戸で開催。大きな反響を呼び、参加者総数は、1,100名、新聞・雑誌による報道は50件以上、BSフォーラムで取り上げられたほか、「文学界」「新潮」などの文学雑誌でも特集が組まれた。また、シンポジウムの結果、翻訳者による国際的なネットワークが形成された。本シンポジウムの報告書は、2006年秋に単行本として出版される予定である。

市民青少年交流事業を通じた国内における異文化理解の推進

- ◇ アジア、中南米、中東・アフリカ地域などに対する異文化理解の促進を通じて多文化共生社会を実現していくため、国際交流基金は、「異文化理解講座（3期17講座、1,095名参加）」、「中東・イスラム理解セミナー（3件、340名入場）」、「アジア漫画展（国内8都市開催、7,179名入場）」、「開高健記念アジア作家招へい（1件、216名入場）」など、多様な事業を実施。
- ◇ 日本と諸外国の市民青少年レベルでの交流を促進するため、指導者交流（3カ国2件）、主催（10ヶ国5件）、助成（38カ国90件）を実施。中学高校教員を4グループ（56カ国213名）招へい。